

令和 7 年 度
(2025年度)

吹田市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

吹 田 市 監 査 委 員



8 監 第 1 7 7 号
令和 8 年 8 月 28 日
(2026 年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市監査委員 稲田 勲
吹田市監査委員 川西 英之
吹田市監査委員 西岡 友和
吹田市監査委員 玉井美樹子

令和 7 年度（2025 年度）吹田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状
況審査に係る意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 8 年 7 月 6 日付けで
審査に付された令和 7 年度吹田市歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用に関
する報告書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目	次	ページ
第1 審査の範囲	・ ・ ・ ・ ・	1
第2 準拠した規定	・ ・ ・ ・ ・	1
第3 審査の着眼点	・ ・ ・ ・ ・	1
第4 審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	2
第5 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	2
1 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	3
2 一般会計	・ ・ ・ ・ ・	7
(1) 歳入	・ ・ ・ ・ ・	7
(2) 歳出	・ ・ ・ ・ ・	19
3 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	28
(1) 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	28
(2) 部落有財産特別会計	・ ・ ・ ・ ・	30
(3) 勤労者福祉共済特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31
(4) 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	32
(5) 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	34
(6) 公共用地先行取得特別会計	・ ・ ・ ・ ・	35
(7) 病院事業債管理特別会計	・ ・ ・ ・ ・	36
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	・ ・ ・ ・ ・	37
4 財産	・ ・ ・ ・ ・	38
(1) 公有財産	・ ・ ・ ・ ・	38
(2) 物品	・ ・ ・ ・ ・	40
(3) 債権	・ ・ ・ ・ ・	40
(4) 基金	・ ・ ・ ・ ・	41
5 基金運用状況	・ ・ ・ ・ ・	43
6 審査意見	・ ・ ・ ・ ・	45
審査資料	・ ・ ・ ・ ・	49

表記の方法

(1) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。

(2) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0 0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

— 該当数値のないもの

/ 比率が1,000%以上のもの

△ 負の数

皆増 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の範囲

- 1 令和7年度一般会計決算
- 2 令和7年度特別会計決算（8会計）
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 部落有財産特別会計
 - (3) 勤労者福祉共済特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 後期高齢者医療特別会計
 - (6) 公共用地先行取得特別会計
 - (7) 病院事業債管理特別会計
 - (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
- 3 令和7年度基金運用状況（5基金）
 - (1) 土地開発基金
 - (2) 緊急援護資金貸付基金
 - (3) 災害救助資金貸付基金
 - (4) 学校小口支払基金
 - (5) 勤労者福祉共済貸付基金

第2 準拠した規定

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに吹田市監査委員に関する条例第10条、吹田市監査基準及び令和7年度（2025年度）一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査実施計画

第3 審査の着眼点

- 1 形式審査
 - (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
 - (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
 - (3) 基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者の基金台帳等と一致しているか。
- 2 実質審査
 - (1) 財政運営の状況
 - ア 各会計の収支の均衡が保たれているか。
 - イ 財政運営及び資金収支が健全かつ効率的に行われているか。
 - (2) 歳入
 - ア 収入済額と予算現額とに著しい差異がないか。ある場合は、その理由が妥当か。
 - イ 収入済額と調定額とに著しい差異がないか。ある場合は、その理由が妥当か。

ウ 不納欠損処分が適正に行われているか。

(3) 歳出

ア 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。

イ 予備費の支出及び予算の流用が適正に行われているか。

ウ 明許繰越等の繰越しが適正に行われているか。

(4) 財産の状況

ア 財産の異動等が適正に管理されているか。

イ 基金が、設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の実施期間

令和8年7月6日から同年8月28日まで

2 審査の実施場所

監査委員室

3 審査の実施手続

審査に付された決算書類及び基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第5 審査の結果

上記の第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、決算書類及び基金の運用状況に関する調書の計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算額

(単位：千円・％)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
歳入	256,468,786	257,615,052	△1,146,266	△0.4
一般会計	177,859,774	179,335,489	△1,475,715	△0.8
特別会計	78,609,012	78,279,563	329,449	0.4
歳出	252,144,864	254,748,582	△2,603,718	△1.0
一般会計	176,209,163	178,490,836	△2,281,674	△1.3
特別会計	75,935,701	76,257,745	△322,044	△0.4
差引残額	4,323,923	2,866,470	1,457,452	50.8
一般会計	1,650,612	844,653	805,959	95.4
特別会計	2,673,311	2,021,817	651,494	32.2

当年度の歳入総額は2,564億6,878万6千円、歳出総額は2,521億4,486万4千円となっています。

前年度と比較すると、歳入総額は11億4,626万6千円（0.4％）減少、歳出総額は26億371万8千円（1.0％）減少しています。

(2) 決算収支

(単位：千円・％)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
形式収支	4,323,923	2,866,470	1,457,452	50.8
一般会計	1,650,612	844,653	805,959	95.4
特別会計	2,673,311	2,021,817	651,494	32.2
翌年度へ繰り越すべき財源	1,569,873	584,771	985,102	168.5
一般会計	1,569,873	584,771	985,102	168.5
特別会計	0	0	0	—
実質収支	2,754,050	2,281,699	472,350	20.7
一般会計	80,739	259,882	△179,143	△68.9
特別会計	2,673,311	2,021,817	651,494	32.2
単年度収支	472,350	△694,325	1,166,675	168.0
一般会計	△179,143	△273,013	93,870	34.4
特別会計	651,494	△421,311	1,072,805	254.6

形式収支（歳入歳出差引額）は43億2,392万3千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は27億5,405万円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額22億8,169万9千円を差し引いた単年度収支は、4億7,235万円の黒字となっています。

(3) 財政状況を示す主な指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.973	0.962	0.951	0.950	0.940
経常収支比率(%)	93.9(93.9)	95.6(96.8)	96.2(96.6)	101.0(101.4)	98.4(98.4)
公債費比率(%)	7.5	8.3	8.3	7.8	7.7

(注) 経常収支比率のかっこ書きは、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いたものです。

ア 財政力指数

当年度の財政力指数（基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値）は0.940で、前年度と比較して0.01ポイント低下しています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

イ 経常収支比率（普通会計）

当年度の経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合）は98.4%で、前年度と比較して2.6ポイント低下しています。

当年度は赤字地方債を発行しなかったため、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いた比率は同率となっています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、95%以下とすることを目標としています。

ウ 公債費比率（普通会計）

当年度の公債費比率（公債費の標準財政規模に対する割合）は7.7%で、前年度と比較して0.1ポイント低下しています。

公債費比率は、財政構造の健全性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、10%以下とすることを目標としています。

(4) 将来にわたる財政負担

ア 市債現在高

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	55,713,749	57,075,668	60,559,045	69,697,344	73,310,722
特別会計	17,939,052	16,548,221	15,447,124	14,741,151	14,040,064
合 計	73,652,802	73,623,889	76,006,169	84,438,496	87,350,786

当年度末の市債現在高は873億5,078万6千円で、前年度末と比較して29億1,229万円（3.4％）増加しています。

普通会計における当年度末の市債残高の標準財政規模に対する割合は84.2％で、前年度と比較して1.1ポイント上昇しています。本市総合計画の財政運営の基本方針では、この割合を100％以下とすることを目標としています。

イ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	43,625,840	57,169,997	55,527,862	58,161,327	92,752,471
特別会計	1,942,958	2,517,811	2,602,230	2,217,834	1,768,131
合 計	45,568,798	59,687,808	58,130,092	60,379,161	94,520,602

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、中学校給食調理等業務の251億9,850万1千円のほか、資源循環エネルギーセンター延命事業に係るプラント設備工事、スタジアム用地等借上料、佐井寺西土地区画整理事業に係る阪急千里線立体交差等工事、（仮称）南千里駅前公共公益施設整備事業、学校・保育施設等包括管理業務など総額945億2,060万2千円で、前年度末と比較して341億4,144万1千円（56.5％）増加しています。

(5) 歳入歳出現金に係る資金収支

(単位：千円)

年月		歳入の収入済額		歳出の支出済額		月末残高	繰替運用 残高
		当年度	前年度又は 翌年度	当年度	前年度又は 翌年度		
令和 7 年	3 月					3,905,009	0
	4 月	15,977,591	11,921,279	9,675,602	21,305,826	822,451	9,600,000
	5 月	11,442,676	14,493,391	13,630,530	9,013,853	4,114,134	0
	6 月	32,463,408		19,829,575		16,747,967	0
	7 月	17,551,727		18,317,713		15,981,982	0
	8 月	14,998,726		19,525,619		11,455,090	0
	9 月	20,656,173		18,159,075		13,952,187	0
	10 月	13,341,673		20,249,569		7,044,291	0
	11 月	21,281,555		18,214,708		10,111,138	0
	12 月	15,651,931		22,268,434		3,494,634	0
令和 8 年	1 月	16,770,873		18,972,431		1,293,076	0
	2 月	16,525,783		17,694,042		124,818	6,050,000
	3 月	35,323,444		31,192,818		4,255,444	0
	4 月	7,805,770	17,014,252	17,587,656	10,809,923	677,887	9,760,000
	5 月	16,677,456	12,622,925	11,151,015	14,608,771	4,218,482	0

(注) 4 月及び 5 月は出納整理期間のため、両年度の歳入歳出現金の取扱いがあります。

歳入歳出現金が一時的に不足する際には、条例の規定に基づき、基金に属する現金の繰替運用を行っています。

なお、資金管理の状況は、例月出納検査の際に確認しています。

2 一般会計

一般会計決算額及び決算収支

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
				金額	率
歳入	A	177,859,774	179,335,489	△1,475,715	△0.8
歳出	B	176,209,163	178,490,836	△2,281,674	△1.3
形式収支 (A－B)	C	1,650,612	844,653	805,959	95.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	D	1,569,873	584,771	985,102	168.5
実質収支 (C－D)	E	80,739	259,882	△179,143	△68.9
単年度収支 (E－前年度E)		△179,143	△273,013	93,870	34.4

形式収支（歳入歳出差引額）は16億5,061万2千円の黒字で、実質収支は8,073万9千円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額2億5,988万2千円を差し引いた単年度収支は、1億7,914万3千円の赤字となっています。

(1) 歳入

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	187,442,709	179,058,374	177,859,774	△9,582,935	94.9	99.3
令和6年度	189,444,439	180,480,462	179,335,489	△10,108,950	94.7	99.4
増 減	△2,001,730	△1,422,088	△1,475,715	526,015	0.2	△0.1

当年度の歳入決算額は1,778億5,977万4千円で、前年度と比較して14億7,571万5千円（0.8%）減少しています。

不納欠損額は4,648万6千円、収入未済額は11億5,211万4千円で、主に市税で生じたものです。

イ 歳入款別決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市税	76,557,988	43.0	71,766,265	40.0	4,791,723	6.7
地方譲与税	613,345	0.3	605,056	0.3	8,289	1.4
利子割交付金	216,687	0.1	85,447	0.0	131,240	153.6
配当割交付金	974,934	0.5	948,425	0.5	26,509	2.8
株式等譲渡所得割交付金	1,490,529	0.8	1,249,015	0.7	241,514	19.3
法人事業税交付金	1,263,418	0.7	1,184,724	0.7	78,694	6.6
地方消費税交付金	10,148,785	5.7	9,397,768	5.2	751,017	8.0
環境性能割交付金	177,191	0.1	163,548	0.1	13,643	8.3
地方特例交付金	309,274	0.2	2,099,894	1.2	△1,790,620	△85.3
地方交付税	5,400,282	3.0	4,039,373	2.3	1,360,909	33.7
交通安全対策特別交付金	31,303	0.0	31,765	0.0	△462	△1.5
分担金及び負担金	505,102	0.3	514,633	0.3	△9,532	△1.9
使用料及び手数料	3,078,229	1.7	2,818,975	1.6	259,253	9.2
国庫支出金	42,769,212	24.0	38,725,185	21.6	4,044,027	10.4
府支出金	12,815,179	7.2	12,419,883	6.9	395,296	3.2
財産収入	490,123	0.3	3,734,143	2.1	△3,244,020	△86.9
寄附金	1,809,295	1.0	1,603,074	0.9	206,221	12.9
繰入金	3,773,422	2.1	4,763,498	2.7	△990,076	△20.8
諸収入	4,863,725	2.7	6,793,436	3.8	△1,929,711	△28.4
市債	9,727,100	5.5	15,275,400	8.5	△5,548,300	△36.3
繰越金	844,653	0.5	1,115,982	0.6	△271,329	△24.3
合 計	177,859,774	100.0	179,335,489	100.0	△1,475,715	△0.8

歳入決算額1,778億5,977万4千円の主な内訳は、市税765億5,798万8千円（43.0%）、国庫支出金427億6,921万2千円（24.0%）、府支出金128億1,517万9千円（7.2%）、地方消費税交付金101億4,878万5千円（5.7%）、市債97億2,710万円（5.5%）です。

前年度と比較すると14億7,571万5千円（0.8%）減少しています。主に、市税が47億9,172万3千円（6.7%）、国庫支出金が40億4,402万7千円（10.4%）増加したものの、市債が55億4,830万円（36.3%）、財産収入が32億4,402万円（86.9%）、諸収入が19億2,971万1千円（28.4%）減少したためです。

ウ 歳入財源別決算額

(単位：千円・%)

区分	年度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度に対する増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
自主財源		91,636,058	51.5	92,737,054	51.7	△1,100,996	△1.2
市税		76,557,988	43.0	71,766,265	40.0	4,791,723	6.7
分担金及び負担金		505,102	0.3	514,633	0.3	△9,532	△1.9
使用料及び手数料		3,078,229	1.7	2,818,975	1.6	259,253	9.2
財産収入		490,123	0.3	3,734,143	2.1	△3,244,020	△86.9
寄附金		1,809,295	1.0	1,603,074	0.9	206,221	12.9
繰入金		3,773,422	2.1	4,763,498	2.7	△990,076	△20.8
諸収入		4,577,247	2.6	6,420,483	3.6	△1,843,236	△28.7
繰越金		844,653	0.5	1,115,982	0.6	△271,329	△24.3
依存財源		86,223,716	48.5	86,598,436	48.3	△374,719	△0.4
地方譲与税		613,345	0.3	605,056	0.3	8,289	1.4
利子割交付金		216,687	0.1	85,447	0.0	131,240	153.6
配当割交付金		974,934	0.5	948,425	0.5	26,509	2.8
株式等譲渡所得割交付金		1,490,529	0.8	1,249,015	0.7	241,514	19.3
法人事業税交付金		1,263,418	0.7	1,184,724	0.7	78,694	6.6
地方消費税交付金		10,148,785	5.7	9,397,768	5.2	751,017	8.0
環境性能割交付金		177,191	0.1	163,548	0.1	13,643	8.3
地方特例交付金		309,274	0.2	2,099,894	1.2	△1,790,620	△85.3
地方交付税		5,400,282	3.0	4,039,373	2.3	1,360,909	33.7
交通安全対策特別交付金		31,303	0.0	31,765	0.0	△462	△1.5
国庫支出金		42,769,212	24.0	38,725,185	21.6	4,044,027	10.4
府支出金		12,815,179	7.2	12,419,883	6.9	395,296	3.2
諸収入		286,478	0.2	372,953	0.2	△86,475	△23.2
市債		9,727,100	5.5	15,275,400	8.5	△5,548,300	△36.3
合 計		177,859,774	100.0	179,335,489	100.0	△1,475,715	△0.8

自主財源は916億3,605万8千円で、前年度と比較して11億99万6千円（1.2%）減少しています。主に、市税が47億9,172万3千円（6.7%）、使用料及び手数料が2億5,925万3千円（9.2%）増加したものの、財産収入が32億4,402万円（86.9%）、諸収入が18億4,323万6千円（28.7%）、繰入金が9億9,007万6千円（20.8%）減少したためです。自主財源の歳入総額に占める割合は51.5%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しています。

依存財源は862億2,371万6千円で、前年度と比較して3億7,471万9千円（0.4%）減少しています。主に、国庫支出金が40億4,402万7千円（10.4%）、

地方交付税が13億6,090万9千円（33.7％）増加したものの、市債が55億4,830万円（36.3％）、地方特例交付金が17億9,062万円（85.3％）減少したためです。

エ 項目別歳入決算額

(7) 市税

a 市税決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	76,496,278	77,289,593	76,557,988	61,710	100.1	99.1
令和6年度	71,599,734	72,439,114	71,766,265	166,531	100.2	99.1
増 減	4,896,544	4,850,479	4,791,723	△104,821	△0.1	0.0

市税の収入済額は765億5,798万8千円で、前年度と比較して47億9,172万3千円（6.7％）増加しています。

歳入総額に占める割合は43.0％で、前年度と比較して3.0ポイント上昇しています。

b 市税税目別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市民税	38,897,224	50.8	34,792,342	48.5	4,104,883	11.8
個人	34,173,741	44.6	30,267,648	42.2	3,906,093	12.9
法人	4,723,483	6.2	4,524,694	6.3	198,789	4.4
固定資産税	28,158,009	36.8	27,596,880	38.5	561,128	2.0
固定資産税	27,576,472	36.0	27,025,780	37.7	550,691	2.0
国有資産等所在市町村交付金	581,537	0.8	571,100	0.8	10,437	1.8
軽自動車税	333,403	0.4	328,506	0.5	4,898	1.5
環境性能割	26,985	0.0	24,847	0.0	2,139	8.6
種別割	306,418	0.4	303,659	0.4	2,759	0.9
市たばこ税	1,787,060	2.3	1,809,924	2.5	△22,864	△1.3
入湯税	22,634	0.0	19,444	0.0	3,191	16.4
事業所税	1,105,780	1.4	1,064,742	1.5	41,037	3.9
都市計画税	6,253,877	8.2	6,154,427	8.6	99,450	1.6
合 計	76,557,988	100.0	71,766,265	100.0	4,791,723	6.7

市民税の収入済額は388億9,722万4千円で、前年度と比較して41億488万3千円（11.8％）増加しています。主に個人市民税が定額減税の縮小、分離課税所得、給与所得及び納税義務者数の増により増加し、法人市民税が企業の収益増により増加したためです。

固定資産税の収入済額は281億5,800万9千円で、前年度と比較して5億6,112万8千円（2.0％）増加しています。また、都市計画税の収入済額は62億5,387万7千円で、前年度と比較して9,945万円（1.6％）増加しています。これらは、主に、新增築家屋の増や土地の負担調整措置による増等の増加要因があったためです。

c 市税収入状況

（単位：千円・％）

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
令和7年度	76,332,845	99.6	225,143	35.4	76,557,988	99.1	32,135	699,470
令和6年度	71,490,565	99.6	275,700	41.0	71,766,265	99.1	46,206	626,643
増 減	4,842,280	0.0	△50,557	△5.6	4,791,723	0.0	△14,071	72,828

市税の対調定収入率は、現年課税分が99.6％、滞納繰越分が35.4％で、前年度と比較して現年課税分が同率、滞納繰越分が5.6ポイント低下しています。

不納欠損額は3,213万5千円で、主に、市民税で2,327万6千円、固定資産税で643万4千円が生じたものです。前年度と比較して1,407万1千円（30.5％）減少しています。

収入未済額は6億9,947万円で、主に、市民税で4億9,445万円、固定資産税で1億5,372万円が生じたものです。前年度と比較して7,282万8千円（11.6％）増加しています。

- (1) 交付金等（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）

a 交付金等決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	19,921,208	20,625,748	20,625,748	704,540	103.5	100.0
令和6年度	18,981,322	19,805,015	19,805,015	823,693	104.3	100.0
増 減	939,886	820,733	820,733	△119,153	△0.8	0.0

交付金等の収入済額は206億2,574万8千円で、前年度と比較して8億2,073万3千円（4.1％）増加しています。

歳入総額に占める割合は11.6%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇しています。

b 交付金等款別決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
地方譲与税	613,345	3.0	605,056	3.1	8,289	1.4
地方揮発油譲与税	131,217	0.6	138,233	0.7	△7,016	△5.1
自動車重量譲与税	435,982	2.1	423,029	2.1	12,953	3.1
森林環境譲与税	46,146	0.2	43,794	0.2	2,352	5.4
利子割交付金	216,687	1.1	85,447	0.4	131,240	153.6
配当割交付金	974,934	4.7	948,425	4.8	26,509	2.8
株式等譲渡所得割交付金	1,490,529	7.2	1,249,015	6.3	241,514	19.3
法人事業税交付金	1,263,418	6.1	1,184,724	6.0	78,694	6.6
地方消費税交付金	10,148,785	49.2	9,397,768	47.5	751,017	8.0
環境性能割交付金	177,191	0.9	163,548	0.8	13,643	8.3
地方特例交付金	309,274	1.5	2,099,894	10.6	△1,790,620	△85.3
地方特例交付金	308,333	1.5	2,098,436	10.6	△1,790,103	△85.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	941	0.0	1,458	0.0	△517	△35.5
地方交付税	5,400,282	26.2	4,039,373	20.4	1,360,909	33.7
交通安全対策特別交付金	31,303	0.2	31,765	0.2	△462	△1.5
合 計	20,625,748	100.0	19,805,015	100.0	820,733	4.1

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は14億9,052万9千円で、前年度と比較して2億4,151万4千円（19.3%）増加しています。

法人事業税交付金の収入済額は12億6,341万8千円で、前年度と比較して7,869万4千円（6.6%）増加しています。

地方消費税交付金の収入済額は101億4,878万5千円で、前年度と比較して7億5,101万7千円（8.0%）増加しています。

地方特例交付金の収入済額は3億927万4千円で、前年度と比較して17億9,062万円（85.3%）減少しています。

地方交付税の収入済額は54億28万2千円で、前年度と比較して13億6,090万9千円（33.7%）増加しています。

(ウ) 使用料及び手数料

a 使用料及び手数料決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	3,045,211	3,112,633	3,078,229	33,018	101.1	98.9
令和6年度	2,776,101	2,856,281	2,818,975	42,874	101.5	98.7
増 減	269,110	256,352	259,253	△9,857	△0.4	0.2

使用料及び手数料の収入済額は30億7,822万9千円で、前年度と比較して2億5,925万3千円(9.2%)増加しています。

歳入総額に占める割合は1.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇しています。

b 使用料及び手数料項別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
使用料	2,536,228	82.4	2,274,613	80.7	261,615	11.5
土木使用料	1,406,059	45.7	1,288,714	45.7	117,346	9.1
民生使用料	648,141	21.1	500,729	17.8	147,412	29.4
総務使用料	345,586	11.2	302,381	10.7	43,205	14.3
その他	136,442	4.4	182,790	6.5	△46,348	△25.4
手数料	542,000	17.6	544,362	19.3	△2,362	△0.4
衛生手数料	376,762	12.2	377,985	13.4	△1,222	△0.3
総務手数料	135,595	4.4	138,897	4.9	△3,302	△2.4
その他	29,643	1.0	27,480	1.0	2,163	7.9
合 計	3,078,229	100.0	2,818,975	100.0	259,253	9.2

使用料の収入済額は25億3,622万8千円で、前年度と比較して2億6,161万5千円(11.5%)増加しています。主に、衛生使用料において休日急病診療所使用料が減少したものの、民生使用料において留守家庭児童育成室使用料、土木使用料において道路占用料が増加したためです。

手数料の収入済額は5億4,200万円で、前年度と比較して236万2千円(0.4%)減少しています。主に、土木手数料が増加したものの、総務手数料、衛生手数料が減少したためです。

不納欠損額は191万2千円で、主に、土木使用料のうち住宅使用料で168万7千円が生じたものです。前年度と比較して38万1千円(24.9%)増加しています。

収入未済額は3,249万2千円で、主に、土木使用料のうち住宅使用料で2,972万5

千円が生じたものです。前年度と比較して328万2千円（9.2％）減少しています。

(エ) 国庫支出金

a 国庫支出金決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	45,507,654	42,769,212	42,769,212	△2,738,442	94.0	100.0
令和6年度	40,018,048	38,725,185	38,725,185	△1,292,863	96.8	100.0
増 減	5,489,606	4,044,027	4,044,027	△1,445,580	△ 2.8	0.0

国庫支出金の収入済額は427億6,921万2千円で、前年度と比較して40億4,402万7千円（10.4％）増加しています。

歳入総額に占める割合は24.0％で、前年度と比較して2.4ポイント上昇しています。

b 国庫支出金項別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
国庫負担金	31,418,069	73.5	28,632,500	73.9	2,785,569	9.7
国庫補助金	10,886,607	25.5	9,884,541	25.5	1,002,065	10.1
委託金	464,536	1.1	208,144	0.5	256,392	123.2
合 計	42,769,212	100.0	38,725,185	100.0	4,044,027	10.4

国庫負担金の収入済額は314億1,806万9千円で、前年度と比較して27億8,556万9千円（9.7％）増加しています。主に、自立支援介護医療費負担金が減少したものの、児童福祉費負担金、自立支援介護給付費負担金、生活保護費負担金が増加したためです。

国庫補助金の収入済額は108億8,660万7千円で、前年度と比較して10億206万5千円（10.1％）増加しています。主に、社会資本整備総合交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したものの、物価高対応子育て応援手当支給事業費等補助金、公立学校情報機器整備費補助金、重層的支援体制整備事業交付金が皆増したためです。

委託金の収入済額は4億6,453万6千円で、前年度と比較して2億5,639万2千円（123.2％）増加しています。主に、統計費委託金が増加したためです。

(オ) 府支出金

a 府支出金決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	13,184,304	12,815,179	12,815,179	△369,125	97.2	100.0
令和6年度	12,982,210	12,419,883	12,419,883	△562,327	95.7	100.0
増 減	202,094	395,296	395,296	193,202	1.5	0.0

府支出金の収入済額は128億1,517万9千円で、前年度と比較して3億9,529万6千円（3.2％）増加しています。

歳入総額に占める割合は7.2％で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しています。

b 府支出金項別決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
府負担金	10,040,128	78.3	9,926,167	79.9	113,961	1.1
府補助金	2,041,494	15.9	1,816,005	14.6	225,489	12.4
委託金	733,557	5.7	677,711	5.5	55,847	8.2
合 計	12,815,179	100.0	12,419,883	100.0	395,296	3.2

府負担金の収入済額は100億4,012万8千円で、前年度と比較して1億1,396万1千円（1.1％）増加しています。主に、児童福祉費負担金が減少したものの、自立支援介護給付費負担金が増加したためです。

府補助金の収入済額は20億4,149万4千円で、前年度と比較して2億2,548万9千円（12.4％）増加しています。主に、介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業補助金が皆減したものの、重層的支援体制整備事業交付金が皆増、介護施設等の整備に関する事業補助金が増加したためです。

委託金の収入済額は7億3,355万7千円で、前年度と比較して5,584万7千円（8.2％）増加しています。主に、大阪府知事選挙執行委託費委託金が皆増したためです。

(カ) 市債

a 市債決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	13,381,300	9,727,100	9,727,100	△3,654,200	72.7	100.0
令和6年度	19,382,600	15,275,400	15,275,400	△4,107,200	78.8	100.0
増 減	△6,001,300	△5,548,300	△5,548,300	453,000	△6.1	0.0

市債の収入済額は97億2,710万円で、前年度と比較して55億4,830万円(36.3%)減少しています。

歳入総額に占める割合は5.5%で、前年度と比較して3.0ポイント低下しています。

b 市債目別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
総務債	683,800	7.0	1,642,900	10.8	△959,100	△58.4
民生債	410,000	4.2	1,232,900	8.1	△822,900	△66.7
衛生債	258,400	2.7	54,700	0.4	203,700	372.4
土木債	2,495,300	25.7	3,028,800	19.8	△533,500	△17.6
消防債	1,543,500	15.9	1,354,900	8.9	188,600	13.9
教育債	4,336,100	44.6	7,661,200	50.2	△3,325,100	△43.4
臨時財政対策債	0	0.0	300,000	2.0	△300,000	皆減
合 計	9,727,100	100.0	15,275,400	100.0	△5,548,300	△36.3

総務債の収入済額は6億8,380万円で、前年度と比較して9億5,910万円(58.4%)減少しています。主に、スポーツグラウンド整備事業債が皆増したものの、本庁舎整備事業債が減少したためです。

民生債の収入済額は4億1,000万円で、前年度と比較して8億2,290万円(66.7%)減少しています。主に、公立保育所整備事業債が増加したものの、幼保連携型認定こども園整備事業債が減少、児童会館建設債が皆減したためです。

衛生債の収入済額は2億5,840万円で、前年度と比較して2億370万円(372.4%)増加しています。主に、破碎選別工場整備事業債が増加したためです。

土木債の収入済額は24億9,530万円で、前年度と比較して5億3,350万円(17.6%)減少しています。主に、橋梁整備事業債が増加したものの、佐井寺西

土地地区画整理事業債、上の川周辺整備事業債が減少したためです。

消防債の収入済額は15億4,350万円で、前年度と比較して1億8,860万円（13.9%）増加しています。主に、消防庁舎建設債が皆減したものの、消防防災施設設備整備事業債が増加したためです。

教育債の収入済額は43億3,610万円で、前年度と比較して33億2,510万円（43.4%）減少しています。主に、小・中学校情報機器整備事業債が皆増したものの、義務教育施設整備事業債が減少したためです。

当年度は、臨時財政対策債の発行はなく、前年度と比較して3億円皆減しています。

当年度末の市債現在高は733億1,072万2千円で、前年度末と比較して36億1,337万8千円（5.2%）増加しています。市債残高のうち減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の赤字地方債の占める割合は7.4%で、前年度と比較して1.9ポイント低下しています。

(キ) その他科目（分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金）

a その他科目決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	15,906,754	12,718,910	12,286,320	△3,620,435	77.2	96.6
令和6年度	23,704,425	18,959,585	18,524,766	△5,179,658	78.1	97.7
増 減	△7,797,670	△6,240,675	△6,238,447	1,559,224	△0.9	△1.1

b その他科目款別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
	収入済額	収入済額	金額	率
分担金及び負担金	505,102	514,633	△9,532	△1.9
財産収入	490,123	3,734,143	△3,244,020	△86.9
寄附金	1,809,295	1,603,074	206,221	12.9
繰入金	3,773,422	4,763,498	△990,076	△20.8
諸収入	4,863,725	6,793,436	△1,929,711	△28.4
繰越金	844,653	1,115,982	△271,329	△24.3
合 計	12,286,320	18,524,766	△6,238,447	△33.7

分担金及び負担金の収入済額は5億510万2千円で、前年度と比較して953万2千円（1.9%）減少しています。主に、児童福祉費負担金が減少したためです。

分担金及び負担金の不納欠損額は184万4千円で、全て児童福祉費負担金で生じたものです。前年度と比較して68万7千円（59.4％）増加しています。

分担金及び負担金の収入未済額は1,170万4千円で、全て児童福祉費負担金で生じたものです。前年度と比較して700万2千円（37.4％）減少しています。

財産収入の収入済額は4億9,012万3千円で、前年度と比較して32億4,402万円（86.9％）減少しています。主に、株式売払収入が増加したものの、土地売払収入が減少したためです。

寄附金の収入済額は18億929万5千円で、前年度と比較して2億622万1千円（12.9％）増加しています。主に、指定寄附金が増加したためです。

繰入金の収入済額は37億7,342万2千円で、前年度と比較して9億9,007万6千円（20.8％）減少しています。主に、介護保険特別会計繰入金、心身障害者福祉施設整備基金繰入金が増加したものの、公共施設等整備基金繰入金が皆減、財政調整基金繰入金が減少したためです。

諸収入の収入済額は48億6,372万5千円で、前年度と比較して19億2,971万1千円（28.4％）減少しています。主に、雑入で消防救急デジタル無線関係負担金が増加したものの、雑入で消防指令センター共同運用負担金、小学校給食費負担金が減少したためです。

諸収入の不納欠損額は1,059万5千円で、全て雑入で生じたものです。前年度と比較して477万2千円（31.1％）減少しています。

諸収入の収入未済額は4億844万8千円で、全て雑入で生じたものです。前年度と比較して885万8千円（2.2％）増加しています。

(2) 歳出

ア 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	187,442,709	176,209,163	6,433,598	4,799,948	94.0
令和6年度	189,444,439	178,490,836	4,603,615	6,349,988	94.2
増 減	△2,001,730	△2,281,674	1,829,983	△1,550,039	△0.2

当年度の歳出決算額は1,762億916万3千円で、前年度と比較して22億8,167万4千円（1.3%）減少しています。

翌年度繰越額は64億3,359万8千円で、主な内容は教育費の繰越明許費の31億332万1千円、土木費の繰越明許費の14億4,317万7千円、商工費の繰越明許費の8億8,080万7千円です。

不用額は47億9,994万8千円で、主に、民生費で22億5,148万1千円（執行率96.9%）、教育費で9億4,075万4千円（執行率83.6%）、衛生費で6億2,387万4千円（執行率96.1%）、総務費で5億831万5千円（執行率95.7%）、土木費で3億369万8千円（執行率90.5%）、商工費で6,022万円（執行率59.4%）が生じたものです。

イ 歳出目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
議会費	720,432	0.4	676,254	0.4	44,178	6.5
総務費	16,378,331	9.3	17,584,319	9.9	△1,205,989	△6.9
民生費	91,350,032	51.8	85,695,326	48.0	5,654,706	6.6
衛生費	15,449,019	8.8	15,166,528	8.5	282,491	1.9
労働費	202,472	0.1	195,643	0.1	6,828	3.5
農業費	74,133	0.0	65,556	0.0	8,577	13.1
商工費	1,378,010	0.8	1,139,568	0.6	238,442	20.9
土木費	16,588,021	9.4	20,772,040	11.6	△4,184,019	△20.1
消防費	6,615,847	3.8	7,866,098	4.4	△1,250,252	△15.9
教育費	20,628,209	11.7	22,615,113	12.7	△1,986,904	△8.8
公債費	6,679,816	3.8	6,518,345	3.7	161,471	2.5
諸支出金	144,842	0.1	196,045	0.1	△51,203	△26.1
合 計	176,209,163	100.0	178,490,836	100.0	△2,281,674	△1.3

歳出決算額1,762億916万3千円の主な内訳は、民生費913億5,003万2千円（51.8%）、教育費206億2,820万9千円（11.7%）、土木費165億8,802万1千円（9.4%）、総務費163億7,833万1千円（9.3%）、衛生費154億4,901万9千円（8.8%）です。

前年度と比較すると22億8,167万4千円（1.3%）減少しています。主に、民生費が56億5,470万6千円（6.6%）増加したものの、土木費が41億8,401万9千円（20.1%）、教育費が19億8,690万4千円（8.8%）、消防費が12億5,025万2千円（15.9%）、総務費が12億598万9千円（6.9%）減少したためです。

ウ 歳出性質別決算額

（単位：千円・%）

区分	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
義務的経費	75,575,916	42.9	70,585,067	39.5	4,990,849	7.1
人件費	31,122,524	17.7	29,627,830	16.6	1,494,693	5.0
扶助費	37,773,577	21.4	34,438,892	19.3	3,334,685	9.7
公債費	6,679,816	3.8	6,518,345	3.7	161,471	2.5
投資的経費	16,621,994	9.4	24,246,576	13.6	△7,624,583	△31.4
普通建設事業費	16,621,994	9.4	24,246,576	13.6	△7,624,583	△31.4
その他の経費	84,011,253	47.7	83,659,193	46.9	352,060	0.4
物件費	31,774,325	18.0	28,832,320	16.2	2,942,004	10.2
維持補修費	3,397,687	1.9	3,346,316	1.9	51,371	1.5
補助費等	32,645,794	18.5	30,859,879	17.3	1,785,915	5.8
積立金	2,821,009	1.6	7,547,694	4.2	△4,726,686	△62.6
貸付金	333,698	0.2	333,698	0.2	0	0.0
繰出金	13,038,741	7.4	12,739,285	7.1	299,455	2.4
合 計	176,209,163	100.0	178,490,836	100.0	△2,281,674	△1.3

義務的経費は755億7,591万6千円で、前年度と比較して49億9,084万9千円（7.1%）増加しています。歳出総額に占める割合は42.9%で、前年度と比較して3.4ポイント上昇しています。

投資的経費は166億2,199万4千円で、前年度と比較して76億2,458万3千円（31.4%）減少しています。

その他の経費は840億1,125万3千円で、前年度と比較して3億5,206万円（0.4%）増加しています。主に、積立金が47億2,668万6千円（62.6%）減少したものの、物件費が29億4,200万4千円（10.2%）、補助費等が17億8,591万5千円（5.8%）増加したためです。

エ 項目別歳出決算額

(7) 総務費

a 総務費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	17,122,525	16,378,331	235,879	508,315	95.7
令和6年度	17,965,484	17,584,319	11,483	369,682	97.9
増 減	△842,959	△1,205,989	224,396	138,633	△2.2

総務費の支出済額は163億7,833万1千円で、前年度と比較して12億598万9千円(6.9%)減少しています。歳出総額に占める割合は9.3%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しています。

翌年度繰越額は2億3,587万9千円で、内容は総務管理費、戸籍住民登録費の繰越明許費及び総務管理費の事故繰越しです。

不用額は5億831万5千円で、主に、総務管理費で3億8,888万9千円が生じたものです。

b 総務費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
総務管理費	12,200,536	74.5	13,741,630	78.1	△1,541,095	△11.2
徴税費	1,919,483	11.7	2,054,169	11.7	△134,686	△6.6
戸籍住民登録費	1,434,442	8.8	1,394,224	7.9	40,217	2.9
選挙費	438,131	2.7	245,929	1.4	192,203	78.2
統計調査費	286,064	1.7	52,200	0.3	233,865	448.0
監査委員費	99,675	0.6	96,167	0.5	3,507	3.6
合 計	16,378,331	100.0	17,584,319	100.0	△1,205,989	△6.9

総務管理費の支出済額は122億53万6千円で、前年度と比較して15億4,109万5千円(11.2%)減少しています。主に、体育施設管理費が増加したものの、一般管理費、財政調整基金積立金が減少したためです。

徴税費の支出済額は19億1,948万3千円で、前年度と比較して1億3,468万6千円(6.6%)減少しています。主に、賦課費が増加したものの、徴収費、税務総務費が減少したためです。

戸籍住民登録費の支出済額は14億3,444万2千円で、前年度と比較して4,021万7千円(2.9%)増加しています。

選挙費の支出済額は4億3,813万1千円で、前年度と比較して1億9,220万3千円

(78.2%)増加しています。主に、参議院議員通常選挙執行費及び大阪府知事選挙執行費が皆増したためです。

(イ) 民生費

a 民生費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	94,249,229	91,350,032	647,716	2,251,481	96.9
令和6年度	88,997,571	85,695,326	694,128	2,608,117	96.3
増 減	5,251,658	5,654,706	△46,412	△356,636	0.6

民生費の支出済額は913億5,003万2千円で、前年度と比較して56億5,470万6千円(6.6%)増加しています。歳出総額に占める割合は51.8%で、前年度と比較して3.8ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は6億4,771万6千円で、内容は社会福祉費、児童福祉費の繰越明許費です。

不用額は22億5,148万1千円で、主に、社会福祉費で11億8,361万円、児童福祉費で6億3,951万2千円、生活保護費で3億9,161万8千円が生じたものです。

b 民生費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
社会福祉費	32,624,100	35.7	33,198,710	38.7	△574,610	△1.7
児童福祉費	44,240,218	48.4	37,977,615	44.3	6,262,603	16.5
生活保護費	11,289,280	12.4	11,304,631	13.2	△15,351	△0.1
災害救助費	360	0.0	280	0.0	80	28.6
国民年金費	59,432	0.1	51,457	0.1	7,975	15.5
国民健康保険費	3,136,642	3.4	3,162,633	3.7	△25,991	△0.8
合 計	91,350,032	100.0	85,695,326	100.0	5,654,706	6.6

社会福祉費の支出済額は326億2,410万円で、前年度と比較して5億7,461万円(1.7%)減少しています。主に、障害福祉自立支援事業費、老人福祉費が増加したものの、社会福祉総務費、老人福祉施設整備費積立金、障害者支援交流センター費が減少したためです。

児童福祉費の支出済額は442億4,021万8千円で、前年度と比較して62億6,260万3千円(16.5%)増加しています。主に、(仮称)山田こども園整備費が皆減し、児童会館費が減少したものの、児童措置費、児童福祉総務費、施設型・地域型保

育給付費、幼保連携型認定こども園費が増加したためです。

生活保護費の支出済額は112億8,928万円で、前年度と比較して1,535万1千円（0.1%）減少しています。

国民健康保険費の支出済額は31億3,664万2千円で、前年度と比較して2,599万1千円（0.8%）減少しています。

(ウ) 衛生費

a 衛生費決算額

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	16,072,893	15,449,019	0	623,874	96.1
令和6年度	15,947,058	15,166,528	2,310	778,220	95.1
増 減	125,835	282,491	△2,310	△154,346	1.0

衛生費の支出済額は154億4,901万9千円で、前年度と比較して2億8,249万1千円（1.9%）増加しています。歳出総額に占める割合は8.8%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しています。

不用額は6億2,387万4千円で、主に、保健衛生費で5億4,667万5千円が生じたものです。

b 衛生費目的別決算額

（単位：千円・%）

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
保健衛生費	8,045,851	52.1	8,071,172	53.2	△25,322	△0.3
清掃費	7,392,406	47.9	7,086,646	46.7	305,760	4.3
上水道費	10,762	0.1	8,710	0.1	2,052	23.6
合 計	15,449,019	100.0	15,166,528	100.0	282,491	1.9

保健衛生費の支出済額は80億4,585万1千円で、前年度と比較して2,532万2千円（0.3%）減少しています。主に、保健衛生総務費、母子保健事業費が増加したものの、予防費が減少したためです。

清掃費の支出済額は73億9,240万6千円で、前年度と比較して3億576万円（4.3%）増加しています。主に、塵芥焼却処理費が減少したものの、破碎選別処理費、廃棄物処理施設整備費積立金が増加したためです。

(エ) 土木費

a 土木費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	18,334,895	16,588,021	1,443,177	303,698	90.5
令和6年度	22,586,075	20,772,040	1,245,965	568,070	92.0
増 減	△4,251,180	△4,184,019	197,212	△264,372	△1.5

土木費の支出済額は165億8,802万1千円で、前年度と比較して41億8,401万9千円(20.1%)減少しています。歳出総額に占める割合は9.4%で、前年度と比較して2.2ポイント低下しています。

翌年度繰越額は14億4,317万7千円で、内容は道路橋梁費、都市計画費の繰越明許費です。

不用額は3億369万8千円で、主に、都市計画費で1億7,997万6千円、道路橋梁費で8,790万4千円が生じたものです。

b 土木費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
土木管理費	1,614,254	9.7	1,534,269	7.4	79,986	5.2
道路橋梁費	2,325,915	14.0	1,924,135	9.3	401,780	20.9
水路費	182,108	1.1	186,569	0.9	△4,462	△2.4
土木整備費	109,125	0.7	134,593	0.6	△25,468	△18.9
都市計画費	11,585,520	69.8	12,551,083	60.4	△965,563	△7.7
住宅費	771,098	4.6	4,441,391	21.4	△3,670,293	△82.6
合 計	16,588,021	100.0	20,772,040	100.0	△4,184,019	△20.1

土木管理費の支出済額は16億1,425万4千円で、前年度と比較して7,998万6千円(5.2%)増加しています。主に、土木総務費が増加したためです。

道路橋梁費の支出済額は23億2,591万5千円で、前年度と比較して4億178万円(20.9%)増加しています。主に、橋梁新設改良費、交通対策費が増加したためです。

都市計画費の支出済額は115億8,552万円で、前年度と比較して9億6,556万3千円(7.7%)減少しています。主に、千里丘朝日が丘線道路新設費、下水道費が増加したものの、都市計画施設整備費積立金、佐井寺西土地区画整理費、公園整備費が減少したためです。

住宅費の支出済額は7億7,109万8千円で、前年度と比較して36億7,029万3千円

(82.6%) 減少しています。主に、市営住宅整備費積立金、住宅建設費が減少したためです。

(オ) 教育費

a 教育費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	24,672,284	20,628,209	3,103,321	940,754	83.6
令和6年度	26,818,552	22,615,113	2,623,483	1,579,956	84.3
増 減	△2,146,268	△1,986,904	479,838	△639,202	△0.7

教育費の支出済額は206億2,820万9千円で、前年度と比較して19億8,690万4千円(8.8%)減少しています。歳出総額に占める割合は11.7%で、前年度と比較して1.0ポイント低下しています。

翌年度繰越額は31億332万1千円で、内容は小学校費、中学校費、保健体育費の繰越明許費です。

不用額は9億4,075万4千円で、主に、中学校費で3億4,408万3千円、小学校費で3億668万3千円が生じたものです。

b 教育費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
教育総務費	3,376,720	16.4	3,234,294	14.3	142,427	4.4
小学校費	4,493,104	21.8	7,438,307	32.9	△2,945,202	△39.6
中学校費	3,858,406	18.7	3,785,658	16.7	72,749	1.9
幼稚園費	1,379,173	6.7	1,180,643	5.2	198,529	16.8
社会教育費	3,646,188	17.7	3,676,225	16.3	△30,037	△0.8
保健体育費	3,874,618	18.8	3,299,987	14.6	574,630	17.4
合 計	20,628,209	100.0	22,615,113	100.0	△1,986,904	△8.8

教育総務費の支出済額は33億7,672万円で、前年度と比較して1億4,242万7千円(4.4%)増加しています。主に、北部消防庁舎等複合施設建設費が皆減したものの、教育センター費が増加したためです。

小学校費の支出済額は44億9,310万4千円で、前年度と比較して29億4,520万2千円(39.6%)減少しています。主に、小学校改修費が減少したためです。

中学校費の支出済額は38億5,840万6千円で、前年度と比較して7,274万9千円(1.9%)増加しています。中学校改修費が減少したものの、中学校管理運営費

が増加したためです。

社会教育費の支出済額は36億4,618万8千円で、前年度と比較して3,003万7千円(0.8%)減少しています。主に、文化財保護費、公民館費、吹一地区公民館整備費が増加したものの、吹三地区公民館整備費が皆減したためです。

保健体育費の支出済額は38億7,461万8千円で、前年度と比較して5億7,463万円(17.4%)増加しています。主に、学校給食費が増加したためです。

(カ) その他科目(議会費、労働費、農業費、商工費、消防費、公債費、諸支出金、予備費)

a その他科目決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	16,990,883	15,815,551	1,003,505	171,827	93.1
令和6年度	17,129,699	16,657,510	26,246	445,943	97.2
増 減	△138,816	△841,958	977,259	△274,117	△4.1

翌年度繰越額は商工費、消防費の繰越明許費です。

不用額の主なものは、商工費の6,022万円、消防費の3,262万9千円です。

b その他科目目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
	支出済額	支出済額	金額	率
議会費	720,432	676,254	44,178	6.5
労働費	202,472	195,643	6,828	3.5
農業費	74,133	65,556	8,577	13.1
商工費	1,378,010	1,139,568	238,442	20.9
消防費	6,615,847	7,866,098	△1,250,252	△15.9
公債費	6,679,816	6,518,345	161,471	2.5
諸支出金	144,842	196,045	△51,203	△26.1
合 計	15,815,551	16,657,510	△841,958	△5.1

商工費の支出済額は13億7,801万円で、前年度と比較して2億3,844万2千円(20.9%)増加しています。主に、商工振興費が増加したためです。

消防費の支出済額は66億1,584万7千円で、前年度と比較して12億5,025万2千円(15.9%)減少しています。主に、常備消防費、消防器材整備費が減少したためです。

公債費の支出済額は66億7,981万6千円で、前年度と比較して1億6,147万1千円

(2.5%) 増加しています。主に、利子が増加したためです。

諸支出金の支出済額は1億4,484万2千円で、前年度と比較して5,120万3千円(26.1%) 減少しています。主に、公共施設等整備費積立金が減少したためです。

予備費については充用はなく、予算額の全額5,000万円が不用額となっています。

3 特別会計

特別会計決算額及び決算収支

(単位：千円)

区分 会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)	単年度収支 (E - 前年度E)
国民健康保険	33,262,893	32,126,021	1,136,872	0	1,136,872	239,716
部落有財産	462,940	13,022	449,918	0	449,918	△12,391
勤労者福祉共済	39,069	35,444	3,625	0	3,625	2,083
介護保険	34,634,386	33,797,288	837,098	0	837,098	457,627
後期高齢者医療	7,877,482	7,690,504	186,977	0	186,977	△4,208
公共用地先行取得	1,422,405	1,422,405	0	0	0	△256
病院事業債管理	763,248	763,248	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	146,588	87,767	58,821	0	58,821	△31,076
合計 F	78,609,012	75,935,701	2,673,311	0	2,673,311	651,494
前年度合計 G	78,279,563	76,257,745	2,021,817	0	2,021,817	△421,311
増減 (F - G)	329,449	△322,044	651,494	0	651,494	1,072,805

当年度の特別会計における歳入は786億901万2千円、歳出は759億3,570万1千円で、前年度と比較すると、歳入は3億2,944万9千円（0.4%）増加し、歳出は3億2,204万4千円（0.4%）減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は26億7,331万1千円の黒字で、実質収支も同額となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額20億2,181万7千円を差し引いた単年度収支は、6億5,149万4千円の黒字となっています。

当年度の一般会計からの繰入金総額は97億1,651万4千円（前年度は95億7,904万2千円）、一般会計への繰出金は11億536万2千円（前年度は10億9,472万6千円）となっています。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の国民健康保険特別会計は、形式収支、実質収支とも11億3,687万2千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額8億9,715万6千円を差し引いた単年度収支は、2億3,971万6千円の黒字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	32,912,560	35,123,680	33,262,893	350,333	101.1	94.7
令和6年度	38,492,381	36,056,751	34,071,776	△4,420,605	88.5	94.5
増 減	△5,579,821	△933,071	△808,883	4,770,938	12.6	0.2

歳入決算額332億6,289万3千円の主な内訳は、府支出金222億2,474万5千円（66.8％）、国民健康保険料69億3,010万9千円（20.8％）、繰入金31億3,664万2千円（9.4％）です。

前年度と比較すると8億888万3千円（2.4％）減少しています。主に、繰越金が2,927万5千円（3.4％）増加したものの、府支出金が5億6,156万7千円（2.5％）、国民健康保険料が2億57万8千円（2.8％）、国庫支出金が2,899万1千円（99.7％）減少したためです。

不納欠損額1億9,290万3千円は、主に国民健康保険料で生じたもので、前年度と比較して1,246万1千円（6.9％）増加しています。

収入未済額16億6,788万4千円は、主に国民健康保険料で生じたもので、前年度と比較して1億3,664万9千円（7.6％）減少しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	32,912,560	32,126,021	0	786,539	97.6
令和6年度	38,492,381	33,174,620	0	5,317,761	86.2
増 減	△5,579,821	△1,048,599	0	△4,531,222	11.4

歳出決算額321億2,602万1千円の主な内訳は、保険給付費214億8,345万3千円（66.9％）、国民健康保険事業費納付金96億3,124万1千円（30.0％）です。

前年度と比較すると10億4,859万9千円（3.2％）減少しています。主に、諸支出金が2,683万8千円（71.0％）増加したものの、保険給付費が5億4,472万9千円（2.5％）、国民健康保険事業費納付金が5億955万6千円（5.0％）減少したためです。

不用額は7億8,653万9千円で、主に、保険給付費で7億1,928万円が生じたものです。

ウ 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・％)

区分 年度	現 年 分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和 7 年度	6,569,427	93.9	360,683	20.2	6,930,109	78.9	191,802	1,658,382
	6,998,832		1,781,461		8,780,294			
令和 6 年度	6,680,742	93.7	449,946	22.8	7,130,688	78.3	179,048	1,795,286
	7,130,588		1,974,434		9,105,022			
増 減	△111,315	0.2	△89,264	△2.6	△200,578	0.6	12,755	△136,904
	△131,756		△192,972		△324,728			

(2) 部落有財産特別会計

当年度の部落有財産特別会計は、形式収支、実質収支とも4億4,991万8千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額4億6,230万9千円を差し引いた単年度収支は、1,239万1千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	462,943	462,940	462,940	△3	100.0	100.0
令和 6 年度	491,773	491,770	491,770	△3	100.0	100.0
増 減	△28,830	△28,829	△28,829	1	0.0	0.0

歳入決算額4億6,294万円の主な内訳は、繰越金4億6,230万9千円（99.9％）です。

前年度と比較すると2,882万9千円（5.9％）減少しています。繰越金が2,882万9千円（5.9％）減少したためです。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	462,943	13,022	0	449,921	2.8
令和6年度	491,773	29,460	0	462,313	6.0
増 減	△28,830	△16,438	0	△12,392	△3.2

歳出決算額1,302万2千円は、全て財産費です。

前年度と比較すると1,643万8千円（55.8%）減少しています。

不用額は、4億4,992万1千円です。

ウ 各部落当年度末繰越金

(単位：千円)

部落名	繰越金額	部落名	繰越金額	部落名	繰越金額
大字江坂垂水	87,716	大字片山(原)	27,850	大字下新田	22,500
大字山田上	195,374	大字佐井寺	49,899	合 計	449,918
大字山田中	58,490	大字小路	8,090		

(3) 勤労者福祉共済特別会計

当年度の勤労者福祉共済特別会計は、形式収支、実質収支とも362万5千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額154万2千円を差し引いた単年度収支は、208万3千円の黒字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	39,903	39,069	39,069	△834	97.9	100.0
令和6年度	46,658	45,189	45,189	△1,469	96.9	100.0
増 減	△6,755	△6,120	△6,120	635	1.0	0.0

歳入決算額3,906万9千円の主な内訳は、共済掛金収入2,489万9千円（63.7%）、繰入金921万7千円（23.6%）です。

前年度と比較すると612万円（13.5%）減少しています。主に、共済掛金収入が17万6千円（0.7%）増加したものの、繰入金が485万4千円（34.5%）、諸収入が88万2千円（20.6%）減少したためです。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	39,903	35,444	0	4,459	88.8
令和6年度	46,658	43,647	0	3,011	93.5
増 減	△6,755	△8,203	0	1,448	△ 4.7

歳出決算額3,544万4千円は、全て福祉共済費です。

前年度と比較すると820万3千円（18.8%）減少しています。

不用額は、445万9千円です。

(4) 介護保険特別会計

当年度の介護保険特別会計は、形式収支、実質収支とも8億3,709万8千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額3億7,947万1千円を差し引いた単年度収支は、4億5,762万7千円の黒字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	34,542,630	34,807,957	34,634,386	91,756	100.3	99.5
令和6年度	33,597,116	33,806,723	33,628,072	30,956	100.1	99.5
増 減	945,514	1,001,234	1,006,314	60,800	0.2	0.0

歳入決算額346億3,438万6千円の主な内訳は、支払基金交付金87億432万1千円（25.1%）、国庫支出金79億5,513万3千円（23.0%）、介護保険料70億1,382万6千円（20.3%）、繰入金60億1,687万9千円（17.4%）、府支出金45億3,474万2千円（13.1%）です。

前年度と比較すると10億631万4千円（3.0%）増加しています。主に、繰越金が4億1,193万2千円（52.1%）減少したものの、国庫支出金が4億8,573万6千円（6.5%）、繰入金が3億2,734万6千円（5.8%）、支払基金交付金が3億838万1千円（3.7%）、介護保険料が1億6,676万1千円（2.4%）増加したためです。

不納欠損額2,099万7千円は介護保険料で生じたもので、前年度と比較して186万2千円（8.1%）減少しています。

収入未済額1億5,257万3千円は、主に介護保険料で生じたもので、前年度と比較して321万7千円（2.1%）減少しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	34,542,630	33,797,288	0	745,342	97.8
令和6年度	33,597,116	33,248,602	0	348,514	99.0
増 減	945,514	548,687	0	396,827	△1.2

歳出決算額337億9,728万8千円の主な内訳は、介護保険給付費310億9,301万3千円（92.0%）です。

前年度と比較すると5億4,868万7千円（1.7%）増加しています。主に、地域支援事業費が5億4,726万4千円（31.4%）減少したものの、介護保険給付費が12億4,326万9千円（4.2%）増加したためです。

不用額は7億4,534万2千円で、主に、介護保険給付費で6億5,222万1千円、総務費で4,628万円が生じたものです。

ウ 介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分 年度	現 年 分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和7年度	6,997,442	99.5	16,383	16.9	7,013,826	98.4	20,997	92,285
	7,029,919		97,188		7,127,108			
令和6年度	6,830,854	99.5	16,210	16.0	6,847,065	98.3	22,860	97,353
	6,865,713		101,564		6,967,277			
増 減	166,588	0.0	173	0.9	166,761	0.1	△1,862	△5,068
	164,206		△4,376		159,831			

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の後期高齢者医療特別会計は、形式収支、実質収支とも1億8,697万7千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額1億9,118万5千円を差し引いた単年度収支は、420万8千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	7,970,204	7,963,454	7,877,482	△92,722	98.8	98.9
令和6年度	7,201,720	7,454,915	7,376,325	174,605	102.4	98.9
増 減	768,484	508,539	501,156	△267,328	△3.6	0.0

歳入決算額78億7,748万2千円の主な内訳は、後期高齢者医療保険料63億1,445万9千円(80.2%)、繰入金13億4,179万7千円(17.0%)です。

前年度と比較すると5億115万6千円(6.8%)増加しています。主に、後期高齢者医療保険料が4億2,534万7千円(7.2%)、繰入金が3,656万3千円(2.8%)増加したためです。

不納欠損額1,344万6千円は、全て後期高齢者医療保険料で生じたもので、前年度と比較して657万4千円(95.7%)増加しています。

収入未済額7,252万7千円は、全て後期高齢者医療保険料で生じたもので、前年度と比較して80万8千円(1.1%)増加しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	7,970,204	7,690,504	0	279,700	96.5
令和6年度	7,201,720	7,185,140	0	16,580	99.8
増 減	768,484	505,364	0	263,120	△3.3

歳出決算額76億9,050万4千円の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金73億7,954万8千円(96.0%)です。

前年度と比較すると5億536万4千円(7.0%)増加しています。主に、後期高齢者医療広域連合納付金が4億6,566万円(6.7%)増加したためです。

不用額は2億7,970万円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金で2億6,592万円が生じたものです。

ウ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・％)

区分 年度	現 年 分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和 7 年度	6,296,951	99.5	17,508	24.5	6,314,459	98.7	13,446	72,527
	6,328,970		71,462		6,400,431			
令和 6 年度	5,873,657	99.5	15,455	24.7	5,889,112	98.7	6,871	71,718
	5,905,049		62,653		5,967,702			
増 減	423,294	0.0	2,053	△0.2	425,347	0.0	6,574	808
	423,921		8,809		432,730			

(6) 公共用地先行取得特別会計

当年度の公共用地先行取得特別会計は、形式収支、実質収支ともに収支均衡となっています。

前年度実質収支の黒字額25万6千円を差し引いた単年度収支は、25万6千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和 7 年度	1,739,855	1,422,405	1,422,405	△317,450	81.8	100.0
令和 6 年度	1,844,650	1,716,477	1,716,477	△128,173	93.1	100.0
増 減	△104,795	△294,072	△294,072	△189,278	△11.3	0.0

歳入決算額14億2,240万5千円の主な内訳は、財産収入14億1,050万5千円(99.2%)、土地開発基金借入金1,164万3千円(0.8%)です。

前年度と比較すると2億9,407万2千円(17.1%)減少しています。主に、財産収入が2億245万1千円(16.8%)増加したものの、繰越金が2億6,009万6千円(99.9%)、土地開発基金借入金2億506万3千円(94.6%)減少したためです。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,739,855	1,422,405	197,840	119,610	81.8
令和6年度	1,844,650	1,716,221	128,170	259	93.0
増 減	△104,795	△293,816	69,670	119,351	△11.2

歳出決算額14億2,240万5千円の主な内訳は、諸支出金9億4,362万7千円(66.3%)、公債費4億6,713万5千円(32.8%)です。

前年度と比較すると2億9,381万6千円(17.1%)減少しています。公債費が3億2,072万3千円(219.1%)増加したものの、用地取得費が4億7,406万6千円(97.6%)、諸支出金が1億4,047万3千円(13.0%)減少したためです。

翌年度繰越額は1億9,784万円で、全て用地取得費で生じたものです。

不用額は1億1,961万円で、主に用地取得費で1億1,960万3千円が生じたものです。

(7) 病院事業債管理特別会計

当年度の病院事業債管理特別会計は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに収支均衡となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	763,249	763,248	763,248	△1	100.0	100.0
令和6年度	794,903	794,901	794,901	△2	100.0	100.0
増 減	△31,654	△31,653	△31,653	1	0.0	0.0

歳入決算額7億6,324万8千円は、全て諸収入です。

前年度と比較すると3,165万3千円(4.0%)減少しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	763,249	763,248	0	1	100.0
令和6年度	794,903	794,901	0	2	100.0
増 減	△31,654	△31,653	0	△1	0.0

歳出決算額7億6,324万8千円は、全て公債費です。

前年度と比較すると3,165万3千円(4.0%)減少しています。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

当年度の母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計は、形式収支、実質収支ともに5,882万1千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額8,989万7千円を差し引いた単年度収支は、3,107万6千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和7年度	120,295	163,159	146,588	26,293	121.9	89.8
令和6年度	100,110	172,165	155,051	54,941	154.9	90.1
増 減	20,185	△9,006	△8,462	△28,647	△33.0	△0.3

歳入決算額1億4,658万8千円の主な内訳は、繰越金8,989万7千円（61.3%）、諸収入5,509万5千円（37.6%）です。

前年度と比較すると846万2千円（5.5%）減少しています。主に、諸収入が795万9千円（16.9%）増加したものの、繰越金が1,657万7千円（15.6%）減少したためです。

不納欠損額は0円です。

収入未済額1,657万円は、全て諸収入で生じたもので、前年度と比較して54万4千円（3.2%）減少しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	120,295	87,767	0	32,528	73.0
令和6年度	100,110	65,153	0	34,957	65.1
増 減	20,185	22,614	0	△2,429	7.9

歳出決算額8,776万7千円の内訳は、公債費4,065万2千円（46.3%）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費2,701万4千円（30.8%）、諸支出金2,010万1千円（22.9%）です。

前年度と比較すると2,261万4千円（34.7%）増加しています。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が632万8千円（19.0%）減少したものの、公債費が1,936万6千円（91.0%）、諸支出金が957万6千円（91.0%）増加したためです。

不用額は3,252万8千円で、主に母子父子寡婦福祉資金貸付事業費で3,252万6千円が生じたものです。

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 土地

(単位：㎡)

財産の種類	前年度末現在高	年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	3,363,397.49	△3,685.47	3,359,712.02
普通財産	126,324.51	2,491.79	128,816.30
合 計	3,489,722.00	△1,193.68	3,488,528.32

当年度末の土地の面積は3,488,528.32㎡で、前年度末と比較して1,193.68㎡(0.0%)減少しています。

このうち行政財産は、主に、新芦屋上げやき公園の帰属による増加、市道吹東町29号線及び30号線予定地並びに旧山田保育園の所管換による減少により、3,685.47㎡減少しています。

普通財産は、主に、処分地(原町3丁目2645-14)の売買による減少、旧山田保育園及び南千里庁舎事務所棟跡地保育所整備用地の所管換による増加により、2,491.79㎡増加しています。

(1) 建物

(単位：㎡)

財産の種類	前年度末現在高	年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	932,028.00	900.18	932,928.18
普通財産	9,973.22	△895.57	9,077.65
合 計	942,001.22	4.61	942,005.83

当年度末の建物の延床面積は942,005.83㎡で、前年度末と比較して4.61㎡(0.0%)増加しています。

行政財産は、主に、旧山田保育園の所管換による減少、北消防署北千里出張所の新築及び佐竹台小学校のリース取得による増加により、900.18㎡増加しています。

普通財産は、旧山田保育園の所管換による増加、岸部北住宅の解体による減少により、895.57㎡減少しています。

イ 地上権

当年度末の地上権の現在高は、前年度末と同じく、446.84㎡で、埋設されている排水施設のために設定されたものです。

ウ 無体財産権

当年度末の無体財産権の現在高は、著作権2件及び商標権1件で、前年度末から変動はありません。

エ 有価証券

当年度末の有価証券の現在高はなく、前年度末と比較して8万6,689株、957万4千円減少しています。これは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社りそなホールディングスの株式を全て売却したためです。

オ 出資による権利

(単位：千円)

内 容	前年度末 現在高	当年度中 の増減	当年度末 現在高
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600	0	600
吹田市開発ビル株式会社出資金	41,000	0	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	400	0	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	130	0	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950	0	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団出捐金	100,000	△96,175	3,825
公益財団法人千里リサイクルプラザ出捐金	538,800	0	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390	0	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,440	0	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	887	△283	604
大阪外環状鉄道株式会社出資金	520,200	0	520,200
大阪モノレール株式会社出資金	36,000	0	36,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000	0	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院出資金	3,300,844	0	3,300,844
合 計	5,165,641	△96,458	5,069,183

当年度末の出資による権利の現在高は50億6,918万3千円で、前年度末と比較して9,645万8千円減少しています。一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団出捐金が9,617万5千円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が28万3千円減少したためです。

(2) 物品

当年度末の重要物品（１点100万円以上の物品）の現在高は、43品目、1,077点、51億1,159万6千円で、前年度末と比較すると、品目数は同じで、点数は61点、金額は785万2千円（0.2％）増加しています。

増加した物品は、101点で3億4,124万2千円です。主な内容は、特殊用途自動車3点で1億2,199万円、厨房器具20点で5,441万5千円、機械類6点で3,167万1千円です。

減少した物品は、40点で3億3,339万1千円です。主な内容は、特殊用途自動車6点で2億3,847万円、冷暖房器具4点で2,265万円、厨房器具2点で1,529万円です。

(3) 債権

（単位：千円）

内 容	前年度末 現在高	当年度中の増減		当年度末 現在高
		増加	減少	
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	1,487,419	0	0	1,487,419
市税 （個人市民税特別徴収４月・５月分）	4,046,564	4,202,594	4,046,564	4,202,594
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	14,398,872	0	660,435	13,738,437
地方独立行政法人市立吹田市民病院 運営資金貸付金	100,002	0	100,002	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	413,739	24,876	54,247	384,367
合 計	20,446,595	4,227,470	4,861,247	19,812,818

当年度末の債権の現在高は198億1,281万8千円で、前年度末と比較して6億3,377万7千円（3.1％）減少しています。主に、地方独立行政法人市立吹田市民病院貸付金が減少したためです。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分			前年度末 現在高	当年度中の 増減	当年度末 現在高
積立基金	老人福祉施設整備基金	現金	519,487	1,337	520,824
	公共施設等整備基金	現金	3,178,380	142,283	3,320,664
	緑化推進基金	現金	466,563	△111,163	355,400
		債券	200,000	100,000	300,000
	心身障害者福祉施設整備基金	現金	225,757	△99,219	126,537
	勤労者福祉共済基金	現金	79,128	△861	78,267
	都市計画施設整備基金	現金	3,057,966	△138,563	2,919,403
		債券	5,693,060	500,000	6,193,060
	商業振興施設整備基金	現金	239,294	△98,395	140,898
		債券	298,414	100,000	398,414
	財政調整基金	現金	10,531,590	2,548,920	※13,080,510
		債券	0	0	0
	地域福祉基金	現金	42,311	10,927	53,238
		債券	600,000	0	600,000
	廃棄物処理施設整備基金	現金	1,274,187	432,348	1,706,534
		債券	4,497,036	491,732	4,988,768
	介護保険給付費準備基金	現金	2,365,406	△324,597	2,040,809
		債券	695,485	0	695,485
	こども笑顔輝き基金	現金	105,571	△42,661	62,910
	みんなで支えるまちづくり基金	現金	8,601	△616	7,986
		債券	37,386	0	37,386
	ダブルリボンプロジェクト基金	現金	7,813	315	8,129
		債券	980	0	980
	サッカースタジアム基金	現金	252,233	120,649	372,882
	スポーツ推進基金	現金	113,625	21,693	135,318
	環境まちづくり基金	現金	321,858	△49,786	272,072
	旧西尾家住宅大規模修繕基金	現金	11,014	△4,806	6,208
	市営住宅整備基金	現金	3,440,838	△2,672,047	768,791
		債券	400,000	2,700,000	3,100,000
	小 計	現金	26,241,623	△264,242	25,977,381
		債券	12,422,360	3,891,732	16,314,092
		計	38,663,983	3,627,490	42,291,473
運用基金	土地開発基金	不動産	114,247	△114,247	0
		現金	678,800	569,739	1,248,539
		債権	546,439	△452,933	93,506
	緊急援護資金貸付基金	現金	47,761	1,569	49,330
		債権	32,239	△1,569	30,670

災害救助資金貸付基金	現金	140,813	85	140,898
	債権	9,187	△85	9,102
学校小口支払基金	現金	3,000	0	3,000
勤労者福祉共済貸付基金	現金	10,000	0	10,000
	債権	0	0	0
小 計	不動産	114,247	△114,247	0
	現金	880,374	571,393	1,451,767
	債権	587,865	△454,587	133,278
	計	1,582,486	2,559	1,585,045
合 計		40,246,470	3,630,049	43,876,518

※ 出納整理期間中における取崩し後の現在高は、11,680,510千円です。

当年度末の基金の現在高は438億7,651万8千円で、前年度末と比較して36億3,004万9千円（9.0％）増加しています。

このうち積立基金（19基金）の当年度末の現在高は422億9,147万3千円で、前年度末と比較して36億2,749万円（9.4％）増加しています。

増加した基金は11基金で、41億6,119万9千円増加しています。増加した主な基金は、財政調整基金（25億4,892万円増）、廃棄物処理施設整備基金（9億2,408万円増）、都市計画施設整備基金（3億6,143万7千円増）、公共施設等整備基金（1億4,228万3千円増）、サッカースタジアム基金（1億2,064万9千円増）です。

減少した基金は8基金で、5億3,370万9千円減少しています。減少した主な基金は、介護保険給付費準備基金（3億2,459万7千円減）、心身障害者福祉施設整備基金（9,921万9千円減）、環境まちづくり基金（4,978万6千円減）です。

また、運用基金（5基金）の当年度末の現在高は15億8,504万5千円で、前年度末と比較して255万9千円（0.2％）増加しています。

積立基金の当年度の運用利子は、預金利子で1,942万4千円、貸付金利子で173万円、公債利子で1億2,153万1千円、合計で1億4,268万5千円となっています。

運用基金の運用状況については、「5 基金運用状況」で示しています。

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
不動産（土地）	114,247	0	114,247	0
現金	678,800	581,382	11,643	1,248,539
債権	546,439	11,643	464,576	93,506
合計	1,339,486	593,025	590,466	1,342,045

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものです。

当年度の運用状況は、1億1,424万7千円の土地売却、公共用地先行取得特別会計に対する1,164万3千円の新規貸付け、4億6,457万6千円の償還があったほか、一般会計から運用益金（貸付金利子相当額）255万9千円の繰入を行っています。

(2) 緊急援護資金貸付基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	47,761	1,569	0	49,330
債権	32,239	0	1,569	30,670
合計	80,000	1,569	1,569	80,000

本基金は、緊急援護資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額8,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額はなく、償還額35万8千円があったほか、債権放棄額121万1千円に対し一般会計から同額を補填しています。

(3) 災害救助資金貸付基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	140,813	85	0	140,898
債権	9,187	0	85	9,102
合計	150,000	85	85	150,000

本基金は、災害救助資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額1億5,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額はなく、償還額8万5千円がありました。

(4) 学校小口支払基金

本基金は、学校における急を要する小口の物品購入代金その他少額の経費の支払を円滑に行うため設置されたもので、基金額300万円で運用しています。

当年度の運用状況は、支払額490万6千円に対し一般会計からの収入額も同額となっています。

(5) 勤労者福祉共済貸付基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現 金	10,000	0	0	10,000
債 権	0	0	0	0
合 計	10,000	0	0	10,000

本基金は、吹田市勤労者福祉共済条例第9条に定める貸付事業を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額1,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額、償還額ともにありませんでした。

6 審査意見

(1) 財政運営の状況について

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入総額が0.4%、歳出総額が1.0%減少し、歳入総額2,564億6,878万6千円、歳出総額2,521億4,486万4千円となっています。

一般会計の実質収支は8,073万9千円の黒字ですが、単年度収支は1億7,914万3千円の赤字となりました。

各特別会計の実質収支は、いずれも黒字又は収支均衡ですが、単年度収支は、部落有財産特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共用地先行取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の4会計で赤字となりました。

本市総合計画の財政運営の基本方針では指標を掲げ、経常収支比率は95%以下、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は20%を確保、赤字地方債の発行は極力抑制、公債費比率は10%以下、市債残高（普通会計）の標準財政規模に対する割合は100%以下を目標としています。

これらの指標から本市の財政状況を見ると、公債費比率（当年度は7.7%）及び市債残高の標準財政規模に対する割合（当年度は84.2%）については目標の範囲内に収まっており、また、当年度の赤字地方債の発行はありませんでした。

しかしその一方で、大規模な建設事業の実施により多額の投資的経費の支出が続き、それに伴い公債費は前年度に比べ約1.6億円増加するとともに、市債残高は約733億円となり、過去最高の約750億円に迫る額となっています。将来世代に過度な財政負担を残すことのないよう、市債の適正管理に十分留意してください。

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合（当年度は13.4%）及び経常収支比率（当年度は98.4%）については目標の達成ができませんでした。また、当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、中学校給食調理等業務や資源循環エネルギーセンター延命事業に係るプラント設備工事等により総額945億2,060万2千円で、前年度末と比較し341億4,144万1千円（56.5%）増加しており、今後、財政状況がますます厳しいものになることが見込まれます。喫緊の課題として、改善に向けて全庁一丸となって対策を講じてください。

(2) 歳入について

一般会計の歳入は、前年度と比較すると、市税や国庫支出金などが増加したものの、市債、財産収入、諸収入などの減少により0.8%減少し、1,778億5,977万4千円となりました。8つの特別会計全体の歳入は、前年度と比較して0.4%増加し、786億901万2千円となりました。

一般会計の収入未済額は、前年度と比較して増加しています。また、特別会計の収入未済額は、後期高齢者医療特別会計において増加しているものの、特別会

計全体としては減少しています。

市税、保険料等の徴収においては、負担の公平性を確保しつつ、納付者の納付資力を踏まえたより実効性の高い未収金対策を行ってください。

(3) 歳出について

一般会計の歳出は、前年度と比較すると、人件費、扶助費に係る義務的経費や物件費などが増加したものの、普通建設事業費や積立金が減少したことにより1.3%減少し、1,762億916万3千円となりました。

普通建設事業については、小・中学校改修事業や、佐井寺西土地地区画整理事業、消防庁舎等管理事業などを実施しています。

8つの特別会計全体の歳出は、前年度と比較して0.4%減少し、759億3,570万1千円となりました。

当年度の予算の執行については、おおむね適正ではあるものの、以下の点について留意してください。

当年度の実施事業において、継続して実施されているものの中には、十分な費用対効果が得られているとは言い難いものが見受けられました。厳しい財政状況が続く中で、これまでどおり継続すべき意義があるかどうか、改めて精査を行い、予算全体の中での優先度を見極めた上で、縮小・廃止も含めて改善を検討してください。

指定管理施設における経費の把握の重要性については、令和7年度の監査結果報告書で意見を述べたところですが、収支報告書において直接経費と間接経費（一般管理費）の区分そのものが曖昧であったり、直接経費における人件費や施設管理費の積算根拠が明確にされていないため、実態を正確に把握することが困難なケースが見受けられます。

本市は近年の人件費の上昇や物価高騰が業務委託や指定管理者制度導入施設の管理運営に大きな影響を及ぼしている状況を鑑み、業務の適正な履行の確保を目的として、賃金水準や物価水準に一定以上の変動が見られた場合に委託料の見直しを行うスライド制度を導入するとし、指定管理者制度においても令和10年4月から適用するとしています。公の施設の管理状況や、指定管理委託料の額の妥当性に対して説明責任を果たすとともに、スライド制度の適切な運用が図れるよう、まずは指定管理施設における経費の正確な実態把握に努めてください。

(4) 財産の状況について

当年度末の土地の面積及び建物の延床面積は、前年度末と比較して土地が1,193.68㎡微減し3,488,528.32㎡、建物が4.61㎡微増し942,005.83㎡となっています。

建物については安全性を確保し、市有財産の効果的かつ効率的な運用に努めてください。

積立基金の当年度の運用利子は前年度と比較して8,910万4千円（166.3%）増加し、1億4,268万5千円となっており、大きな成果を上げています。引き続き、今後の事業計画に基づく基金活用見込について十分に分析した上で、計画的な基金の運用に努めてください。

(5) 基金運用状況について

5つの運用基金の当年度の運用状況は、土地開発基金においては1億1,424万7千円の土地売払、1,164万3千円の公共用地先行取得特別会計に対する新規貸付け、4億6,457万6千円の償還及び255万9千円の一般会計からの運用益金の繰入が、緊急援護資金貸付基金においては35万8千円の償還、121万1千円の不納欠損に伴う一般会計からの繰入が、災害救助資金貸付基金においては8万5千円の償還が、学校小口支払基金においては490万6千円の支払がありました。また、勤労者福祉共済貸付基金においては運用がありませんでした。

これらの運用状況は、いずれも条例に定める設置目的に従っており、適正であると認めました。

(6) 結び

当年度は臨時財政対策債の発行はなかったものの、約2億円の株式売払収入という一過性の財源があったにもかかわらず、財政調整基金からの14億円の繰入れを実施しました。その結果、基金残高はこの2年間で約20%、金額にして約29億円減少しています。

長引く物価高騰が全体的に市の財政に影響を及ぼす中、令和10年度からの中学校全員給食の実施に伴う年間約17億円の経常的な支出を始めとして、少子高齢化社会を背景とした社会保障関係経費や老朽化した公共施設の維持管理・更新等に係る経費の増大など、今後も市を取り巻く財政状況は厳しさを増す一方です。歳入面や歳出面において十分な分析のもとで具体的な手立てを講じなければ、予算の編成も厳しい状況にあります。

本市が質の高い行政サービスを安定的・継続的に提供していくためには、財政調整基金の取崩しに依存することなく、収入に見合った支出について十分に考慮した財政運営を行うことが重要です。事務事業については、これまでの延長線上ではなく、より踏み込んだ見直しに取り組んだ上で予算を編成するようにしてください。

財政の健全性の維持と将来への必要な投資の両立を図りながら、持続可能な財政運営のもと、本市総合計画に掲げた施策を着実に進めてください。

審 査 資 料

審 査 資 料 目 次

ページ

1	各会計歳入歳出決算総括表	52
2	各会計決算款別一覧表	
(1)	一般会計	56
(2)	国民健康保険特別会計	60
(3)	部落有財産特別会計	62
(4)	勤労者福祉共済特別会計	64
(5)	介護保険特別会計	66
(6)	後期高齢者医療特別会計	68
(7)	公共用地先行取得特別会計	70
(8)	病院事業債管理特別会計	72
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	72
3	市税収入状況年度別比較表	74

表記の方法

- (1) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。
- (2) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
—	該当数値のないもの
／	比率が1,000%以上のもの
△	負の数
皆増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	当年度に数値がなく全額減少したもの

1 各会計歳入歳出決算総括表

(その1)

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入 決 算 額		
			総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額(B)
		円	円	円	円
一 般 会 計		187,442,709,370	177,859,774,349	1,105,361,731	176,754,412,618
特 別 会 計		78,551,639,000	78,609,011,853	9,716,513,852	68,892,498,001
	国 民 健 康 保 険	32,912,560,000	33,262,893,055	3,136,641,821	30,126,251,234
	部 落 有 財 産	462,943,000	462,940,354	0	462,940,354
	勤 労 者 福 祉 共 済	39,903,000	39,069,078	6,610,429	32,458,649
	介 護 保 険	34,542,630,000	34,634,386,242	5,229,868,087	29,404,518,155
	後 期 高 齢 者 医 療	7,970,204,000	7,877,481,611	1,341,797,476	6,535,684,135
	公 共 用 地 先 行 取 得	1,739,855,000	1,422,404,752	0	1,422,404,752
	病 院 事 業 債 管 理	763,249,000	763,248,296	0	763,248,296
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	120,295,000	146,588,465	1,596,039	144,992,426
合 計		265,994,348,370	256,468,786,202	10,821,875,583	245,646,910,619

(注) 歳入歳出決算額の重複計算控除額は、各会計相互間の繰出額・繰入額を計上しています。

歳 出 決 算 額			差引残額又は歳入不足額(△)	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額(D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
円	円	円	円	円
176,209,162,735	9,716,513,852	166,492,648,883	1,650,611,614	10,261,763,735
75,935,700,908	1,105,361,731	74,830,339,177	2,673,310,945	△5,937,841,176
32,126,021,177	0	32,126,021,177	1,136,871,878	△1,999,769,943
13,022,488	0	13,022,488	449,917,866	449,917,866
35,444,013	0	35,444,013	3,625,065	△2,985,364
33,797,288,469	141,633,702	33,655,654,767	837,097,773	△4,251,136,612
7,690,504,313	0	7,690,504,313	186,977,298	△1,154,820,178
1,422,404,752	943,626,695	478,778,057	0	943,626,695
763,248,296	0	763,248,296	0	0
87,767,400	20,101,334	67,666,066	58,821,065	77,326,360
252,144,863,643	10,821,875,583	241,322,988,060	4,323,922,559	4,323,922,559

(その2)

区 分 会計別		予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率
		円	%	円	%	%	円	%
一 般 会 計		187,442,709,370	70.5	177,859,774,349	69.3	94.9	176,209,162,735	69.9
特 別 会 計		78,551,639,000	29.5	78,609,011,853	30.7	100.1	75,935,700,908	30.1
	国 民 健 康 保 険	32,912,560,000	12.4	33,262,893,055	13.0	101.1	32,126,021,177	12.7
	部 落 有 財 産	462,943,000	0.2	462,940,354	0.2	100.0	13,022,488	0.0
	勤 労 者 福 祉 共 済	39,903,000	0.0	39,069,078	0.0	97.9	35,444,013	0.0
	介 護 保 険	34,542,630,000	13.0	34,634,386,242	13.5	100.3	33,797,288,469	13.4
	後 期 高 齢 者 医 療	7,970,204,000	3.0	7,877,481,611	3.1	98.8	7,690,504,313	3.1
	公 共 用 地 先 行 取 得	1,739,855,000	0.7	1,422,404,752	0.6	81.8	1,422,404,752	0.6
	病 院 事 業 債 管 理	763,249,000	0.3	763,248,296	0.3	100.0	763,248,296	0.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	120,295,000	0.0	146,588,465	0.1	121.9	87,767,400	0.0
合 計		265,994,348,370	100.0	256,468,786,202	100.0	96.4	252,144,863,643	100.0

予算現額 に対する 比	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F)
%	円	円	円	円	円
94.0	1,650,611,614	1,569,872,663	80,738,951	259,882,071	△179,143,120
96.7	2,673,310,945	0	2,673,310,945	2,021,817,376	651,493,569
97.6	1,136,871,878	0	1,136,871,878	897,156,139	239,715,739
2.8	449,917,866	0	449,917,866	462,309,335	△12,391,469
88.8	3,625,065	0	3,625,065	1,542,400	2,082,665
97.8	837,097,773	0	837,097,773	379,470,687	457,627,086
96.5	186,977,298	0	186,977,298	191,185,100	△4,207,802
81.8	0	0	0	256,495	△256,495
100.0	0	0	0	0	0
73.0	58,821,065	0	58,821,065	89,897,220	△31,076,155
94.8	4,323,922,559	1,569,872,663	2,754,049,896	2,281,699,447	472,350,449

2 各会計決算款別一覧表

(1) 一般会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 率	調定額 に対する 率
	円	%	円	円	%	%	%
1 市 税	76,496,278,000	40.8	77,289,592,870	76,557,987,679	43.0	100.1	99.1
2 地 方 譲 与 税	613,000,000	0.3	613,345,000	613,345,000	0.3	100.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	249,000,000	0.1	216,687,000	216,687,000	0.1	87.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	839,000,000	0.4	974,934,000	974,934,000	0.5	116.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	954,000,000	0.5	1,490,529,000	1,490,529,000	0.8	156.2	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,248,000,000	0.7	1,263,418,000	1,263,418,000	0.7	101.2	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,110,000,000	5.4	10,148,785,000	10,148,785,000	5.7	100.4	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	187,000,000	0.1	177,190,614	177,190,614	0.1	94.8	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	308,333,000	0.2	309,274,000	309,274,000	0.2	100.3	100.0
10 地 方 交 付 税	5,374,875,000	2.9	5,400,282,000	5,400,282,000	3.0	100.5	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000,000	0.0	31,303,000	31,303,000	0.0	82.4	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	490,654,000	0.3	518,649,345	505,101,620	0.3	102.9	97.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,045,211,000	1.6	3,112,632,763	3,078,228,653	1.7	101.1	98.9
14 国 庫 支 出 金	45,507,654,195	24.3	42,769,211,882	42,769,211,882	24.0	94.0	100.0
15 府 支 出 金	13,184,304,000	7.0	12,815,178,989	12,815,178,989	7.2	97.2	100.0
16 財 産 収 入	484,297,000	0.3	490,122,645	490,122,645	0.3	101.2	100.0
17 寄 附 金	1,889,675,000	1.0	1,809,295,066	1,809,295,066	1.0	95.7	100.0
18 繰 入 金	7,666,946,000	4.1	3,773,422,194	3,773,422,194	2.1	49.2	100.0
19 諸 収 入	4,530,528,400	2.4	5,282,768,020	4,863,725,161	2.7	107.4	92.1
20 市 債	13,381,300,000	7.1	9,727,100,000	9,727,100,000	5.5	72.7	100.0
21 繰 越 金	844,653,775	0.5	844,652,846	844,652,846	0.5	100.0	100.0
歳 入 合 計	187,442,709,370	100.0	179,058,374,234	177,859,774,349	100.0	94.9	99.3

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 32,135,012	円 699,470,179	% 0.9	円 71,766,264,750	% 40.0	円 4,791,722,929	% 6.7
0	0	0.0	605,056,000	0.3	8,289,000	1.4
0	0	0.0	85,447,000	0.0	131,240,000	153.6
0	0	0.0	948,425,000	0.5	26,509,000	2.8
0	0	0.0	1,249,015,000	0.7	241,514,000	19.3
0	0	0.0	1,184,724,000	0.7	78,694,000	6.6
0	0	0.0	9,397,768,000	5.2	751,017,000	8.0
0	0	0.0	163,548,000	0.1	13,642,614	8.3
0	0	0.0	2,099,894,000	1.2	△1,790,620,000	△85.3
0	0	0.0	4,039,373,000	2.3	1,360,909,000	33.7
0	0	0.0	31,765,000	0.0	△462,000	△1.5
1,844,010	11,703,715	2.3	514,633,450	0.3	△9,531,830	△1.9
1,911,660	32,492,450	1.0	2,818,975,478	1.6	259,253,175	9.2
0	0	0.0	38,725,185,195	21.6	4,044,026,687	10.4
0	0	0.0	12,419,882,645	6.9	395,296,344	3.2
0	0	0.0	3,734,142,933	2.1	△3,244,020,288	△86.9
0	0	0.0	1,603,073,699	0.9	206,221,367	12.9
0	0	0.0	4,763,498,026	2.7	△990,075,832	△20.8
10,595,210	408,447,649	7.7	6,793,436,221	3.8	△1,929,711,060	△28.4
0	0	0.0	15,275,400,000	8.5	△5,548,300,000	△36.3
0	0	0.0	1,115,981,901	0.6	△271,329,055	△24.3
46,485,892	1,152,113,993	0.6	179,335,489,298	100.0	△1,475,714,949	△0.8

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	
	円	%	円	%	%	円
1 議 会 費	741,891,000	0.4	720,432,237	0.4	97.1	0
2 総 務 費	17,122,524,882	9.1	16,378,330,691	9.3	95.7	235,879,000
3 民 生 費	94,249,229,195	50.3	91,350,031,755	51.8	96.9	647,716,401
4 衛 生 費	16,072,893,000	8.6	15,449,018,652	8.8	96.1	0
5 労 働 費	206,138,000	0.1	202,471,861	0.1	98.2	0
6 農 業 費	77,600,000	0.0	74,132,623	0.0	95.5	0
7 商 工 費	2,319,037,000	1.2	1,378,009,989	0.8	59.4	880,806,820
8 土 木 費	18,334,895,293	9.8	16,588,020,849	9.4	90.5	1,443,176,900
9 消 防 費	6,771,174,000	3.6	6,615,846,657	3.8	97.7	122,698,120
10 教 育 費	24,672,284,000	13.2	20,628,209,435	11.7	83.6	3,103,321,000
11 公 債 費	6,680,195,000	3.6	6,679,815,885	3.8	100.0	0
12 諸 支 出 金	144,848,000	0.1	144,842,101	0.1	100.0	0
13 予 備 費	50,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0
歳 出 合 計	187,442,709,370	100.0	176,209,162,735	100.0	94.0	6,433,598,241

不 用 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円	%	円	%	円	%
21,458,763	2.9	676,253,769	0.4	44,178,468	6.5
508,315,191	3.0	17,584,319,395	9.9	△1,205,988,704	△6.9
2,251,481,039	2.4	85,695,325,971	48.0	5,654,705,784	6.6
623,874,348	3.9	15,166,528,063	8.5	282,490,589	1.9
3,666,139	1.8	195,643,416	0.1	6,828,445	3.5
3,467,377	4.5	65,555,883	0.0	8,576,740	13.1
60,220,191	2.6	1,139,568,138	0.6	238,441,851	20.9
303,697,544	1.7	20,772,039,917	11.6	△4,184,019,068	△20.1
32,629,223	0.5	7,866,098,169	4.4	△1,250,251,512	△15.9
940,753,565	3.8	22,615,113,499	12.7	△1,986,904,064	△8.8
379,115	0.0	6,518,345,332	3.7	161,470,553	2.5
5,899	0.0	196,044,900	0.1	△51,202,799	△26.1
50,000,000	100.0	0	0.0	0	—
4,799,948,394	2.6	178,490,836,452	100.0	△2,281,673,717	△1.3

(2) 国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 国民健康保険料	6,738,509,000	20.5	8,780,293,659	6,930,109,484	20.8	102.8	78.9
2 使用料及び手数料	1,400,000	0.0	3,021,851	3,021,851	0.0	215.8	100.0
3 国庫支出金	1,000	0.0	84,000	84,000	0.0	/	100.0
4 府支出金	22,974,374,000	69.8	22,224,744,552	22,224,744,552	66.8	96.7	100.0
5 繰入金	3,171,015,000	9.6	3,136,641,821	3,136,641,821	9.4	98.9	100.0
6 諸収入	27,261,000	0.1	81,737,543	71,135,208	0.2	260.9	87.0
7 繰越金	0	0.0	897,156,139	897,156,139	2.7	-	100.0
歳入合計	32,912,560,000	100.0	35,123,679,565	33,262,893,055	100.0	101.1	94.7

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 総務費	684,558,000	2.1	664,729,523	2.1	97.1	0
2 保険給付費	22,202,733,000	67.5	21,483,452,688	66.9	96.8	0
3 国民健康保険事業費 納付金	9,631,245,000	29.3	9,631,240,778	30.0	100.0	0
4 保健事業費	319,442,000	1.0	281,968,972	0.9	88.3	0
5 諸支出金	74,582,000	0.2	64,629,216	0.2	86.7	0
歳出合計	32,912,560,000	100.0	32,126,021,177	100.0	97.6	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 191,802,362	円 1,658,381,813	% 18.9	円 7,130,687,981	% 20.9	円 △200,578,497	% △2.8
0	0	0.0	3,332,449	0.0	△310,598	△9.3
0	0	0.0	29,075,000	0.1	△28,991,000	△99.7
0	0	0.0	22,786,311,953	66.9	△561,567,401	△2.5
0	0	0.0	3,162,632,735	9.3	△25,990,914	△0.8
1,100,441	9,501,894	11.6	91,854,664	0.3	△20,719,456	△22.6
0	0	0.0	867,881,580	2.5	29,274,559	3.4
192,902,803	1,667,883,707	4.7	34,071,776,362	100.0	△808,883,307	△2.4

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 19,828,477	% 2.9	円 691,523,200	% 2.1	円 △26,793,677	% △3.9
719,280,312	3.2	22,028,181,984	66.4	△544,729,296	△2.5
4,222	0.0	10,140,796,745	30.6	△509,555,967	△5.0
37,473,028	11.7	276,327,470	0.8	5,641,502	2.0
9,952,784	13.3	37,790,824	0.1	26,838,392	71.0
786,538,823	2.4	33,174,620,223	100.0	△1,048,599,046	△3.2

(3) 部落有財産特別会計

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
		金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1	諸 収 入	円 632,000	% 0.1	円 631,019	円 631,019	% 0.1	% 99.8	% 100.0
2	繰 越 金	462,311,000	99.9	462,309,335	462,309,335	99.9	100.0	100.0
	歳 入 合 計	462,943,000	100.0	462,940,354	462,940,354	100.0	100.0	100.0

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
1	財 産 費	円 462,943,000	% 100.0	円 13,022,488	% 100.0	% 2.8	円 0
	歳 出 合 計	462,943,000	100.0	13,022,488	100.0	2.8	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 631,019	% 0.1	円 0	% 0.0
0	0	0.0	491,138,798	99.9	△28,829,463	△5.9
0	0	0.0	491,769,817	100.0	△28,829,463	△5.9

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 449,920,512	% 97.2	円 29,460,482	% 100.0	円 △16,437,994	% △55.8
449,920,512	97.2	29,460,482	100.0	△16,437,994	△55.8

(4) 勤労者福祉共済特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 共 済 掛 金 収 入	24,679,000	61.8	24,899,000	24,899,000	63.7	100.9	100.0
2 繰 入 金	10,270,000	25.7	9,217,429	9,217,429	23.6	89.8	100.0
3 諸 収 入	3,412,000	8.6	3,410,249	3,410,249	8.7	99.9	100.0
4 繰 越 金	1,542,000	3.9	1,542,400	1,542,400	3.9	100.0	100.0
歳 入 合 計	39,903,000	100.0	39,069,078	39,069,078	100.0	97.9	100.0

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 福 祉 共 済 費	39,903,000	100.0	35,444,013	100.0	88.8	0
歳 出 合 計	39,903,000	100.0	35,444,013	100.0	88.8	0

不納欠損額	収 入 未 済 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
	金 額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金 額	率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	0.0	24,723,300	54.7	175,700	0.7
0	0	0.0	14,071,200	31.1	△4,853,771	△34.5
0	0	0.0	4,292,565	9.5	△882,316	△20.6
0	0	0.0	2,102,104	4.7	△559,704	△26.6
0	0	0.0	45,189,169	100.0	△6,120,091	△13.5

不 用 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円	%	円	%	円	%
4,458,987	11.2	43,646,769	100.0	△8,202,756	△18.8
4,458,987	11.2	43,646,769	100.0	△8,202,756	△18.8

(5) 介護保険特別会計

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
		金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
		円	%	円	円	%	%	%
1	介護保険料	6,824,677,000	19.8	7,127,107,842	7,013,825,744	20.3	102.8	98.4
2	使用料及び手数料	530,000	0.0	526,205	526,205	0.0	99.3	100.0
3	国庫支出金	7,947,165,000	23.0	7,955,133,109	7,955,133,109	23.0	100.1	100.0
4	支払基金交付金	8,697,760,000	25.2	8,704,321,053	8,704,321,053	25.1	100.1	100.0
5	府支出金	4,534,739,000	13.1	4,534,741,547	4,534,741,547	13.1	100.0	100.0
6	繰入金	6,149,558,000	17.8	6,016,879,087	6,016,879,087	17.4	97.8	100.0
7	諸収入	686,000	0.0	81,733,177	21,444,688	0.1	/	26.2
8	財産収入	8,045,000	0.0	8,044,122	8,044,122	0.0	100.0	100.0
9	繰越金	379,470,000	1.1	379,470,687	379,470,687	1.1	100.0	100.0
	歳入合計	34,542,630,000	100.0	34,807,956,829	34,634,386,242	100.0	100.3	99.5

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
		円	%	円	%	%	円
1	総務費	900,489,000	2.6	854,208,708	2.5	94.9	0
2	介護保険給付費	31,745,234,000	91.9	31,093,013,101	92.0	97.9	0
3	基金積立金	462,414,000	1.3	462,413,719	1.4	100.0	0
4	諸支出金	206,677,000	0.6	193,832,834	0.6	93.8	0
5	地域支援事業費	1,227,816,000	3.6	1,193,820,107	3.5	97.2	0
	歳出合計	34,542,630,000	100.0	33,797,288,469	100.0	97.8	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 20,997,274	円 92,284,824	% 1.3	円 6,847,064,760	% 20.4	円 166,760,984	% 2.4
0	0	0.0	543,912	0.0	△17,707	△3.3
0	0	0.0	7,469,396,627	22.2	485,736,482	6.5
0	0	0.0	8,395,939,700	25.0	308,381,353	3.7
0	0	0.0	4,414,281,568	13.1	120,459,979	2.7
0	0	0.0	5,689,532,638	16.9	327,346,449	5.8
0	60,288,489	73.8	19,052,855	0.1	2,391,833	12.6
0	0	0.0	857,485	0.0	7,186,637	838.1
0	0	0.0	791,402,923	2.4	△411,932,236	△52.1
20,997,274	152,573,313	0.4	33,628,072,468	100.0	1,006,313,774	3.0

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 46,280,292	% 5.1	円 734,566,728	% 2.2	円 119,641,980	% 16.3
652,220,899	2.1	29,849,744,379	89.8	1,243,268,722	4.2
281	0.0	894,935,773	2.7	△432,522,054	△48.3
12,844,166	6.2	28,270,975	0.1	165,561,859	585.6
33,995,893	2.8	1,741,083,926	5.2	△547,263,819	△31.4
745,341,531	2.2	33,248,601,781	100.0	548,686,688	1.7

(6) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1 後期高齢者医療保険料	円 6,578,093,000	% 82.5	円 6,400,431,264	円 6,314,458,826	% 80.2	% 96.0	% 98.7
2 使用料及び手数料	266,000	0.0	368,130	368,130	0.0	138.4	100.0
3 繰 入 金	1,377,798,000	17.3	1,341,797,476	1,341,797,476	17.0	97.4	100.0
4 諸 収 入	14,047,000	0.2	29,672,079	29,672,079	0.4	211.2	100.0
5 繰 越 金	0	0.0	191,185,100	191,185,100	2.4	-	100.0
歳 入 合 計	7,970,204,000	100.0	7,963,454,049	7,877,481,611	100.0	98.8	98.9

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
1 総 務 費	円 310,686,000	% 3.9	円 300,476,910	% 3.9	% 96.7	円 0
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	7,645,468,000	95.9	7,379,548,355	96.0	96.5	0
3 諸 支 出 金	14,050,000	0.2	10,479,048	0.1	74.6	0
歳 出 合 計	7,970,204,000	100.0	7,690,504,313	100.0	96.5	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 13,445,725	円 72,526,713	% 1.1	円 5,889,111,780	% 79.8	円 425,347,046	% 7.2
0	0	0.0	404,670	0.0	△36,540	△9.0
0	0	0.0	1,305,234,333	17.7	36,563,143	2.8
0	0	0.0	19,904,103	0.3	9,767,976	49.1
0	0	0.0	161,670,452	2.2	29,514,648	18.3
13,445,725	72,526,713	0.9	7,376,325,338	100.0	501,156,273	6.8

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 10,209,090	% 3.3	円 264,843,576	% 3.7	円 35,633,334	% 13.5
265,919,645	3.5	6,913,888,238	96.2	465,660,117	6.7
3,570,952	25.4	6,408,424	0.1	4,070,624	63.5
279,699,687	3.5	7,185,140,238	100.0	505,364,075	7.0

(7) 公共用地先行取得特別会計

(歳入)

款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 土地開発基金借入金	329,087,000	18.9	11,643,200	11,643,200	0.8	3.5	100.0
2 繰 入 金	0	0.0	0	0	0.0	-	-
3 財 産 収 入	1,410,512,000	81.1	1,410,505,057	1,410,505,057	99.2	100.0	100.0
4 繰 越 金	256,000	0.0	256,495	256,495	0.0	100.2	100.0
歳 入 合 計	1,739,855,000	100.0	1,422,404,752	1,422,404,752	100.0	81.8	100.0

(歳出)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 用 地 取 得 費	329,087,000	18.9	11,643,200	0.8	3.5	197,840,410
2 諸 支 出 金	943,627,000	54.2	943,626,695	66.3	100.0	0
3 公 債 費	467,141,000	26.8	467,134,857	32.8	100.0	0
歳 出 合 計	1,739,855,000	100.0	1,422,404,752	100.0	81.8	197,840,410

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 216,706,580	% 12.6	円 △205,063,380	% △94.6
0	0	-	31,364,600	1.8	△31,364,600	皆減
0	0	0.0	1,208,053,569	70.4	202,451,488	16.8
0	0	0.0	260,352,500	15.2	△260,096,005	△99.9
0	0	0.0	1,716,477,249	100.0	△294,072,497	△17.1

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 119,603,390	% 36.3	円 485,709,085	% 28.3	円 △474,065,885	% △97.6
305	0.0	1,084,099,816	63.2	△140,473,121	△13.0
6,143	0.0	146,411,853	8.5	320,723,004	219.1
119,609,838	6.9	1,716,220,754	100.0	△293,816,002	△17.1

(8) 病院事業債管理特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 率	調定額 に対する 率
1 諸 収 入	円 763,249,000	% 100.0	円 763,248,296	円 763,248,296	% 100.0	% 100.0	% 100.0
歳 入 合 計	763,249,000	100.0	763,248,296	763,248,296	100.0	100.0	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 率	
1 公 債 費	円 763,249,000	% 100.0	円 763,248,296	% 100.0	% 100.0	円 0
歳 出 合 計	763,249,000	100.0	763,248,296	100.0	100.0	0

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 率	調定額 に対する 率
1 繰 入 金	円 2,890,000	% 2.4	円 1,596,039	円 1,596,039	% 1.1	% 55.2	% 100.0
2 諸 収 入	43,016,000	35.8	71,665,504	55,095,206	37.6	128.1	76.9
3 繰 越 金	74,389,000	61.8	89,897,220	89,897,220	61.3	120.8	100.0
歳 入 合 計	120,295,000	100.0	163,158,763	146,588,465	100.0	121.9	89.8

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 率	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	円 59,540,000	% 49.5	円 27,013,619	% 30.8	% 45.4	円 0
2 公 債 費	40,653,000	33.8	40,652,447	46.3	100.0	0
3 諸 支 出 金	20,102,000	16.7	20,101,334	22.9	100.0	0
歳 出 合 計	120,295,000	100.0	87,767,400	100.0	73.0	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 794,901,452	% 100.0	円 △31,653,156	% △4.0
0	0	0.0	794,901,452	100.0	△31,653,156	△4.0

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 704	% 0.0	円 794,901,452	% 100.0	円 △31,653,156	% △4.0
704	0.0	794,901,452	100.0	△31,653,156	△4.0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 1,440,282	% 0.9	円 155,757	% 10.8
0	16,570,298	23.1	47,135,781	30.4	7,959,425	16.9
0	0	0.0	106,474,636	68.7	△16,577,416	△15.6
0	16,570,298	10.2	155,050,699	100.0	△8,462,234	△5.5

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 32,526,381	% 54.6	円 33,341,773	% 51.2	円 △6,328,154	% △19.0
553	0.0	21,286,308	32.7	19,366,139	91.0
666	0.0	10,525,398	16.2	9,575,936	91.0
32,527,600	27.0	65,153,479	100.0	22,613,921	34.7

3 市税収入状況年度別比較表

税 目			年 度	令 和 5 年 度			令 和 6
			区 分	収 入 済 額	収入率	対前年度増減率	収 入 済 額
現 年 課 税 分	市 民 税		円 34,992,779,945	% 99.5	% 2.0	円 34,623,356,300	
	個 人 法 人	30,279,725,140	99.4	1.4	30,104,353,125		
		4,713,054,805	99.8	6.2	4,519,003,175		
	固 定 資 産 税		27,192,407,475	99.8	1.8	27,518,485,988	
	固 定 資 産 税	26,604,422,575	99.7	1.8	26,947,386,088		
		国有資産等所在市町村交付金	587,984,900	100.0	1.1	571,099,900	
	軽 自 動 車 税		310,819,237	98.3	2.2	323,193,071	
	環 境 性 能 割	18,267,300	100.0	△7.7	24,846,800		
		種 別 割	292,551,937	98.2	2.9	298,346,271	
	市 た ば こ 税		1,834,498,880	100.0	△1.5	1,809,924,057	
	入 湯 税		18,415,575	100.0	9.1	19,443,675	
	事 業 所 税		1,059,614,200	99.9	0.2	1,061,781,200	
	都 市 計 画 税		6,057,306,920	99.7	1.9	6,134,380,518	
	合 計		71,465,842,232	99.6	1.8	71,490,564,809	
	滞 納 繰 越 分	市 民 税		174,907,067	36.9	0.2	168,985,656
固 定 資 産 税		94,177,907	46.4	4.7	78,394,306		
軽 自 動 車 税		6,027,791	38.4	12.4	5,312,799		
市 た ば こ 税		0	0.0	—	—		
入 湯 税		—	—	皆減	—		
事 業 所 税		1,493,100	51.2	△22.5	2,960,900		
都 市 計 画 税		23,962,199	46.4	5.7	20,046,280		
合 計		300,568,064	40.2	0.4	275,699,941		
市 税 合 計			71,766,410,296	99.0	1.8	71,766,264,750	

年 度		令 和 7 年 度				
収入率	対 前 年 度 増 減 率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入済額の対前年度増減	
					金 額	率
%	%	円	円	%	円	%
99.4	△1.1	38,967,215,377	38,745,877,264	99.4	4,122,520,964	11.9
99.4	△0.6	34,234,747,277	34,033,188,890	99.4	3,928,835,765	13.1
99.7	△4.1	4,732,468,100	4,712,688,374	99.6	193,685,199	4.3
99.8	1.2	28,177,682,200	28,102,706,221	99.7	584,220,233	2.1
99.8	1.3	27,596,145,100	27,521,169,121	99.7	573,783,033	2.1
100.0	△2.9	581,537,100	581,537,100	100.0	10,437,200	1.8
98.5	4.0	334,107,200	329,133,390	98.5	5,940,319	1.8
100.0	36.0	26,985,400	26,985,400	100.0	2,138,600	8.6
98.4	2.0	307,121,800	302,147,990	98.4	3,801,719	1.3
100.0	△1.3	1,787,060,062	1,787,060,062	100.0	△22,863,995	△1.3
100.0	5.6	22,634,475	22,634,475	100.0	3,190,800	16.4
100.0	0.2	1,105,779,500	1,105,779,500	100.0	43,998,300	4.1
99.7	1.3	6,258,763,200	6,239,653,706	99.7	105,273,188	1.7
99.6	0.0	76,653,242,014	76,332,844,618	99.6	4,842,279,809	6.8
37.8	△3.4	447,735,085	151,347,200	33.8	△17,638,456	△10.4
47.0	△16.8	140,481,007	55,302,431	39.4	△23,091,875	△29.5
38.6	△11.9	12,273,883	4,270,005	34.8	△1,042,794	△19.6
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
100.0	98.3	—	—	—	△2,960,900	皆減
47.1	△16.3	35,860,881	14,223,425	39.7	△5,822,855	△29.0
41.0	△8.3	636,350,856	225,143,061	35.4	△50,556,880	△18.3
99.1	△0.0	77,289,592,870	76,557,987,679	99.1	4,791,722,929	6.7